



令和6年度当初予算のあらまし

令和6年2月
岡山県

目 次

I 令和6年度当初予算の概要

令和6年度当初予算	1
歳入予算の内訳	2
歳出予算の内訳（性質別）	3
歳出予算の内訳（目的別）	4
県民一人当たりの歳入・歳出予算	5

II 県財政の状況と今後見通し等

令和6年度地方財政対策と県予算	6
岡山県の今後の財政見通し	7
県債残高の推移と将来推計	9
社会保障関係費の推移と将来推計	10

III 令和6年度当初予算のポイント（特色）

当初予算のポイント	11
少子化対策関連予算	12
第3次晴れの国おかやま生き生きプラン	16
教育県岡山の復活	17
地域を支える産業の振興	18
安心して豊かさが実感できる地域の創造	19
デジタル化関連予算	20
脱炭素化関連予算	21
おかやま森づくり県民税を活用した事業	22

IV 令和6年度の主な事業

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン	23
--------------------	----

令和6年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

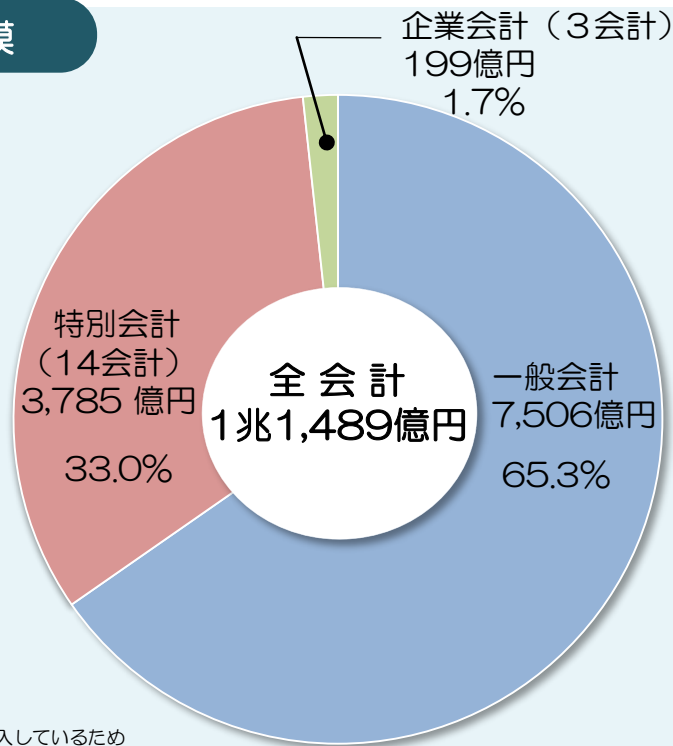
「生き生き岡山」の実現に向け、「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略等に基づく施策、特に、待ったなしの課題である少子化対策に正面から向き合い、希望する誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会とするための施策を、市町村等とも一層連携を図りながら、重点的かつ着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけるための予算編成としました。

令和6年度当初予算の規模

【予算額】

(単位：百万円)

区分	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
一般会計	802,173	750,551	△ 51,622	△ 6.4
特別会計	390,795	378,517	△ 12,278	△ 3.1
企業会計	18,209	19,854	1,645	9.0
合計	1,211,177	1,148,922	△ 62,255	△ 5.1



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

特別会計 (14会計)・・・母子父子寡婦福祉資金貸付金、国民健康保険事業、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、

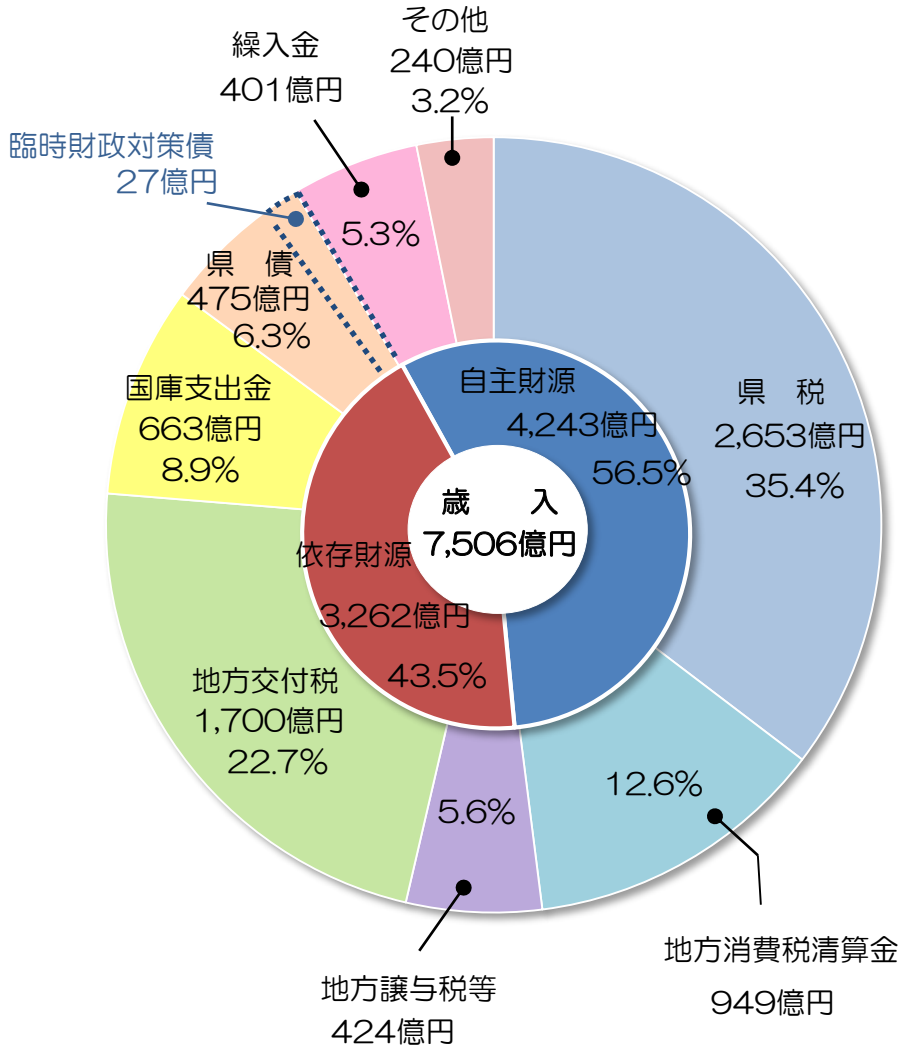
中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後樂園、港湾整備事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

企業会計 (3会計)・・・岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業、流域下水道事業

歳入予算の内訳

歳入は、令和5年度に比べ6.4%、約516億円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業の終了などにより、国庫支出金が大きく減少したことなどによります。

(単位：百万円)



	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
県税	270,846	265,314	△ 5,532	△ 2.0
地方消費税清算金	93,962	94,915	953	1.0
地方譲与税等	37,191	42,389	5,198	14.0
地方交付税	170,700	170,000	△ 700	△ 0.4
国庫支出金	110,015	66,342	△ 43,673	△ 39.7
県債	58,608	47,488	△ 11,120	△ 19.0
うち臨時財政対策債	6,500	2,700	△ 3,800	△ 58.5
繰入金	35,035	40,087	5,052	14.4
その他	25,816	24,016	△ 1,800	△ 7.0
合計	802,173	750,551	△ 51,622	△ 6.4

地方譲与税等：地方譲与税＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

臨時財政対策債：国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当てされる。

その他：諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

自主財源：地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、繰入金、使用料・手数料など

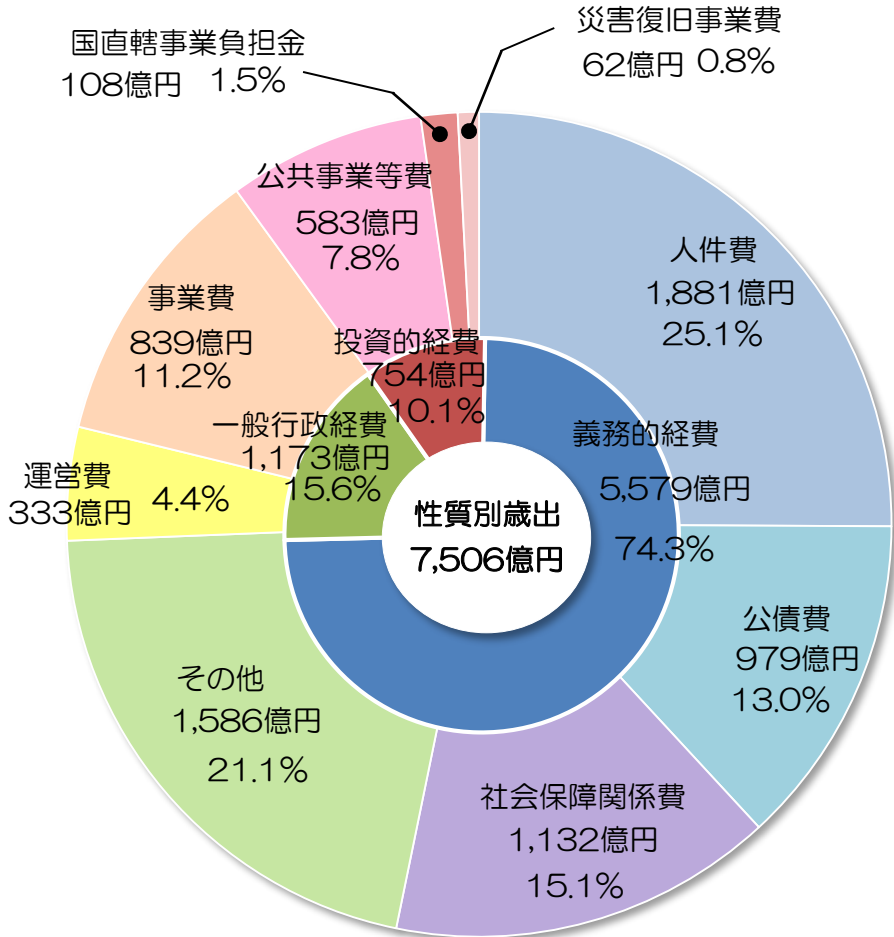
依存財源：国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の74.3%を占めています。令和5年度と比べ、全体で6.4%、約516億円の減となっていますが、新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業費の減少などによります。

(単位：百万円)



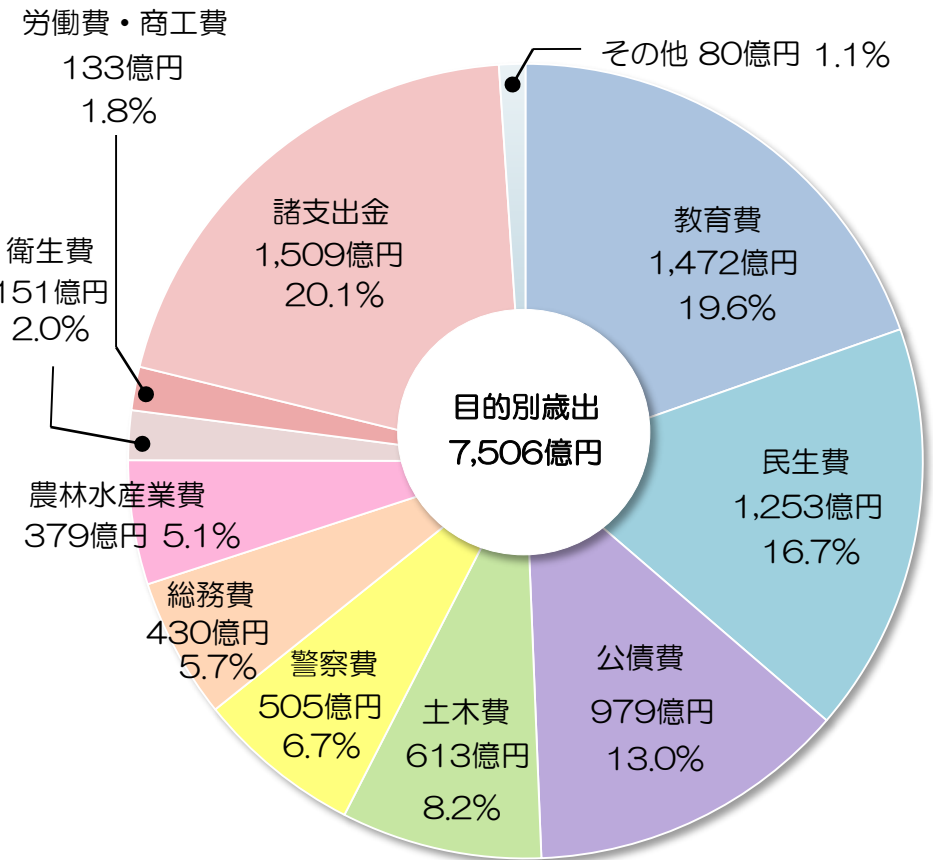
	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
義務的経費	555,330	557,917	2,587	0.5
人件費	179,767	188,139	8,372	4.7
公債費	99,086	97,935	△ 1,151	△ 1.2
社会保障関係費	111,270	113,228	1,958	1.8
その他	165,207	158,615	△ 6,592	△ 4.0
一般行政経費	162,680	117,265	△ 45,415	△ 27.9
運営費	31,435	33,322	1,887	6.0
事業費	131,245	83,943	△ 47,302	△ 36.0
投資的経費	84,163	75,369	△ 8,794	△ 10.4
公共事業等費	65,853	58,317	△ 7,536	△ 11.4
国直轄事業負担金	13,899	10,843	△ 3,056	△ 22.0
災害復旧事業費	4,411	6,209	1,798	40.8
合計	802,173	750,551	△ 51,622	△ 6.4

- 人件費**：職員人件費 県全体の職員定数 20,536人 [R 6.4.1現在見込み]
(職員定数は派遣職員等を除く)
- 公債費**：県債の元金・利子の返済に要する経費（取扱事務費を含む）
- 社会保障関係費**：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費
- その他**：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの
- 運営費**：行政サービスの提供に必要な基本的な経費
- 事業費**：県が政策判断により取り組む事業に要する経費（投資的経費に分類されるもの以外）
- 公共事業等費**：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費
- 国直轄事業負担金**：国直轄事業の負担金（県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む）

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員の人件費を含む教育費や社会保障関係費を含む民生費、地方消費税の清算金・市町村交付金を含む諸支出金が大きな割合を占めています。



(単位：百万円)

	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
教 育 費	141,433	147,224	5,791	4.1
民 生 費	120,496	125,318	4,822	4.0
公 債 費	99,086	97,935	△ 1,151	△ 1.2
土 木 費	64,971	61,320	△ 3,651	△ 5.6
警 察 費	48,740	50,486	1,746	3.6
総 務 費	48,278	43,009	△ 5,269	△ 10.9
農 林 水 産 業 費	37,924	37,917	△ 7	△ 0.0
衛 生 費	63,816	15,114	△ 48,702	△ 76.3
労 働 費 ・ 商 工 費	14,223	13,272	△ 951	△ 6.7
諸 支 出 金	157,098	150,938	△ 6,160	△ 3.9
そ の 他	6,108	8,018	1,910	31.3
合 計	802,173	750,551	△ 51,622	△ 6.4

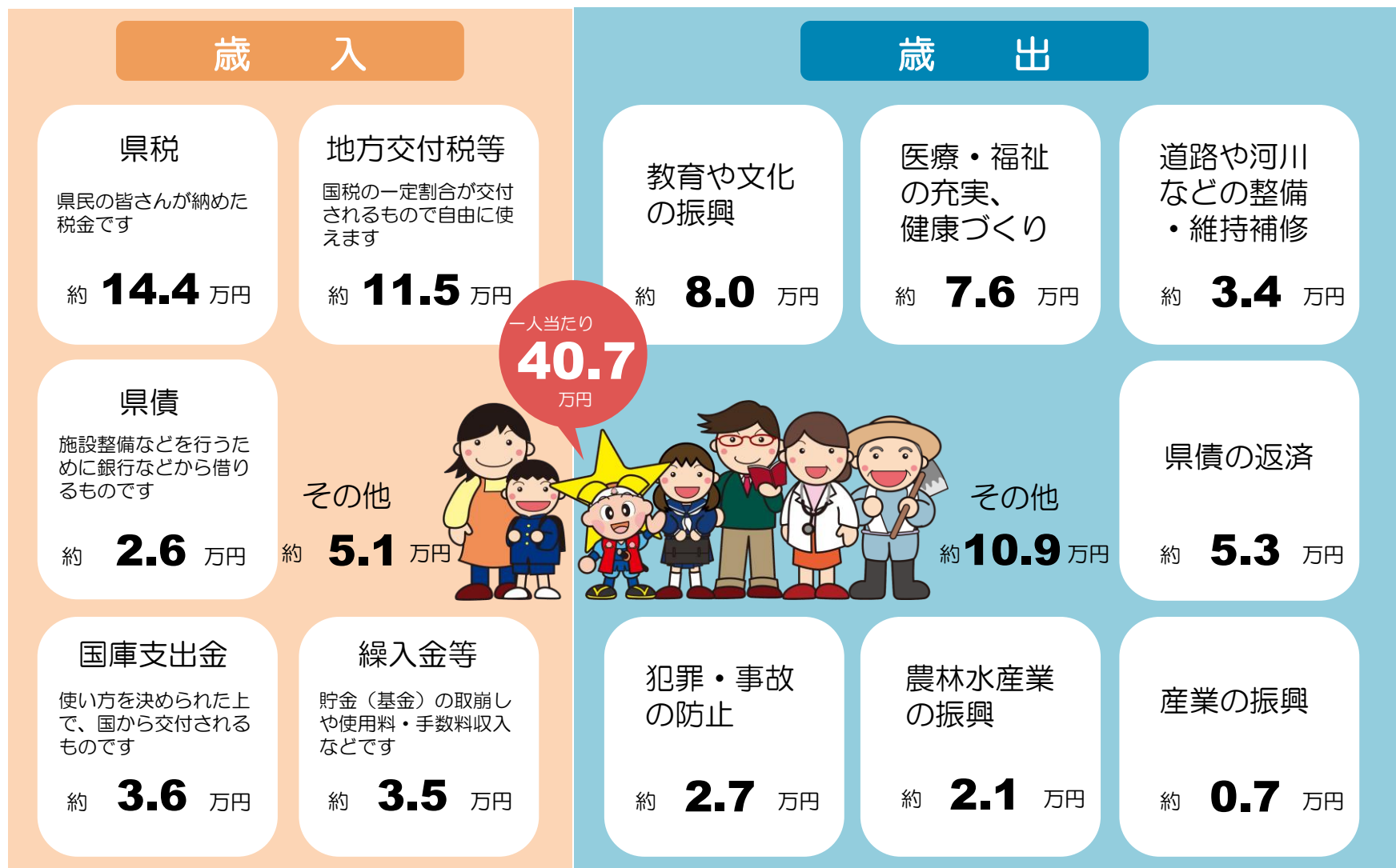
■ その他：議会費、災害復旧費、予備費

※教育費には、政令市を除く市町村立小・中学校の人員費を含みます。

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

県民一人当たりの歳入・歳出予算

令和6年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約185万人）で割ると、一人当たり約40.7万円の予算が使われることになります。



令和6年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額	65.7兆円 (前年度65.1兆円)
・地方税＋地方譲与税	45.5兆円 (45.5兆円)
・地方特例交付金等	1.1兆円 (0.2兆円)
・地方交付税	18.7兆円 (18.4兆円)
・臨時財政対策債	0.5兆円 (1.0兆円)

- 令和6年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、65.7兆円を確保
- 地方交付税総額について、前年度を上回る18.7兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を抑制
- こども・子育て政策の強化のため、地方独自のソフト事業として0.1兆円を増額するとともに、ハード事業として500億円を計上

県の令和6年度当初予算（一般会計）の状況

区 分	予 算 額
歳 入 予 算 額	7,506億円 (前年度8,022億円)
うち財政調整基金（通常分） の取崩し	79億円 (75億円)
歳 出 予 算 額	7,506億円 (8,022億円)

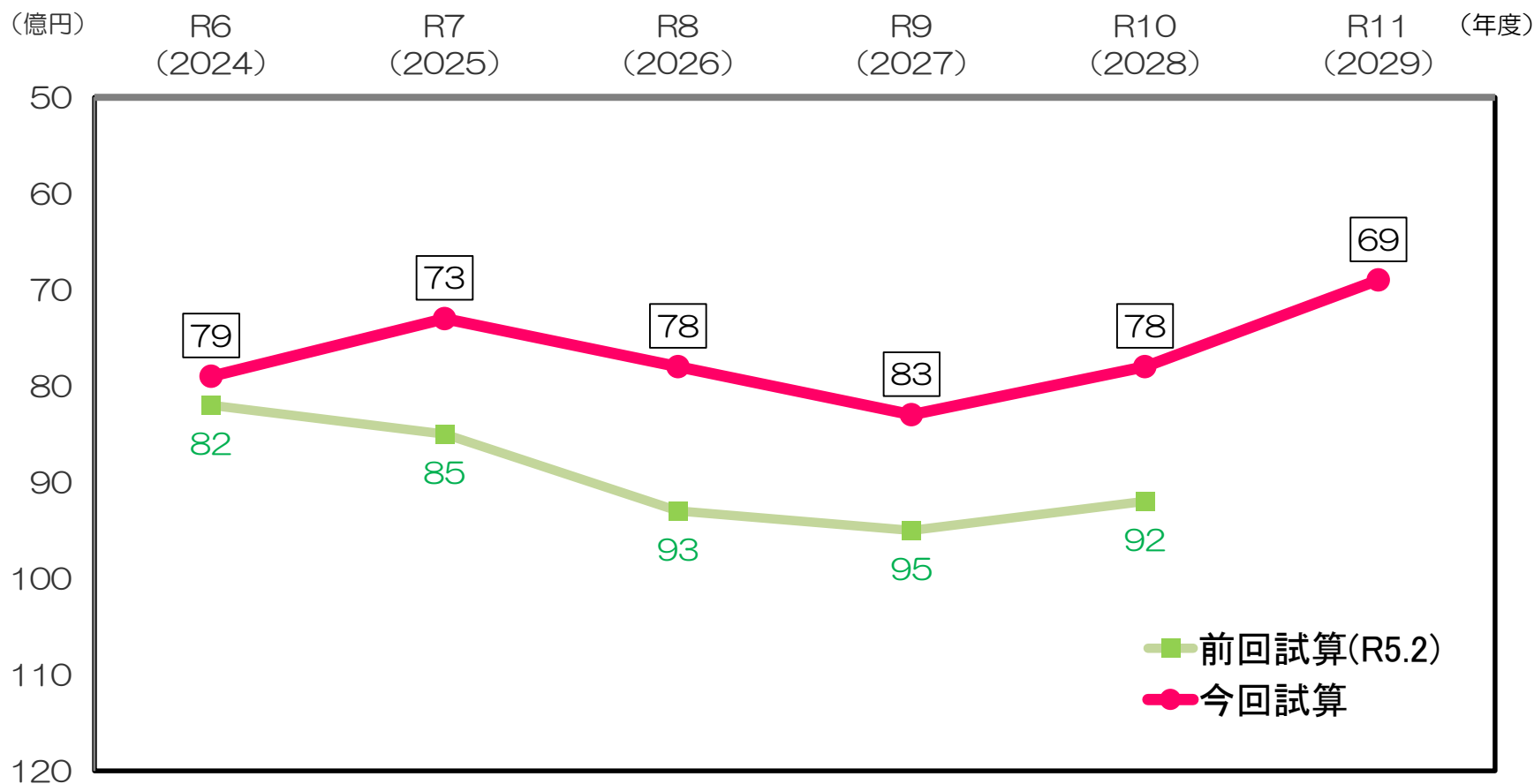
- 令和6年度当初予算額（一般会計）は、7,506億円となっており、そのうち財政調整基金（通常分）の取崩しは79億円



岡山県の今後の財政見通し

国の経済見通しに基づく税金の増や県債残高の減少に伴う公債費の減等によって、財政調整基金（通常分）の取崩しは、前回の試算（R5.2）に比べて減少する見込みです。

財政調整基金（通常分）の取崩しの見通し



主な前提条件等

歳入

- 県税は、令和6年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（R6.1.22 内閣府）」の名目経済成長率（ベースラインケース）の2分の1の成長率で試算
<R6:1.5%、R7:0.9%、R8:0.5%、R9:0.5%、R10:0.4%>
※国の試算は、「成長実現ケース」と、それよりも緩やかな成長を見込む「ベースラインケース」の2つのシナリオがあるが、より慎重な財政運営を図る観点から、「ベースラインケース」を活用

歳出

- 水島警察署庁舎建替整備事業などの特殊事情を除いた一般行政経費及び投資的経費は、令和6年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 公債費は、新規借入利率1.1%で試算
- 社会保障関係費は、過去の実績及び国の将来推計をもとに試算
- 「公共施設マネジメント方針」に基づく個別施設計画を策定した公共建築物に係る改修費等は令和6年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 人件費は、職員総数が定年引上げの影響により変動することはないものとして試算

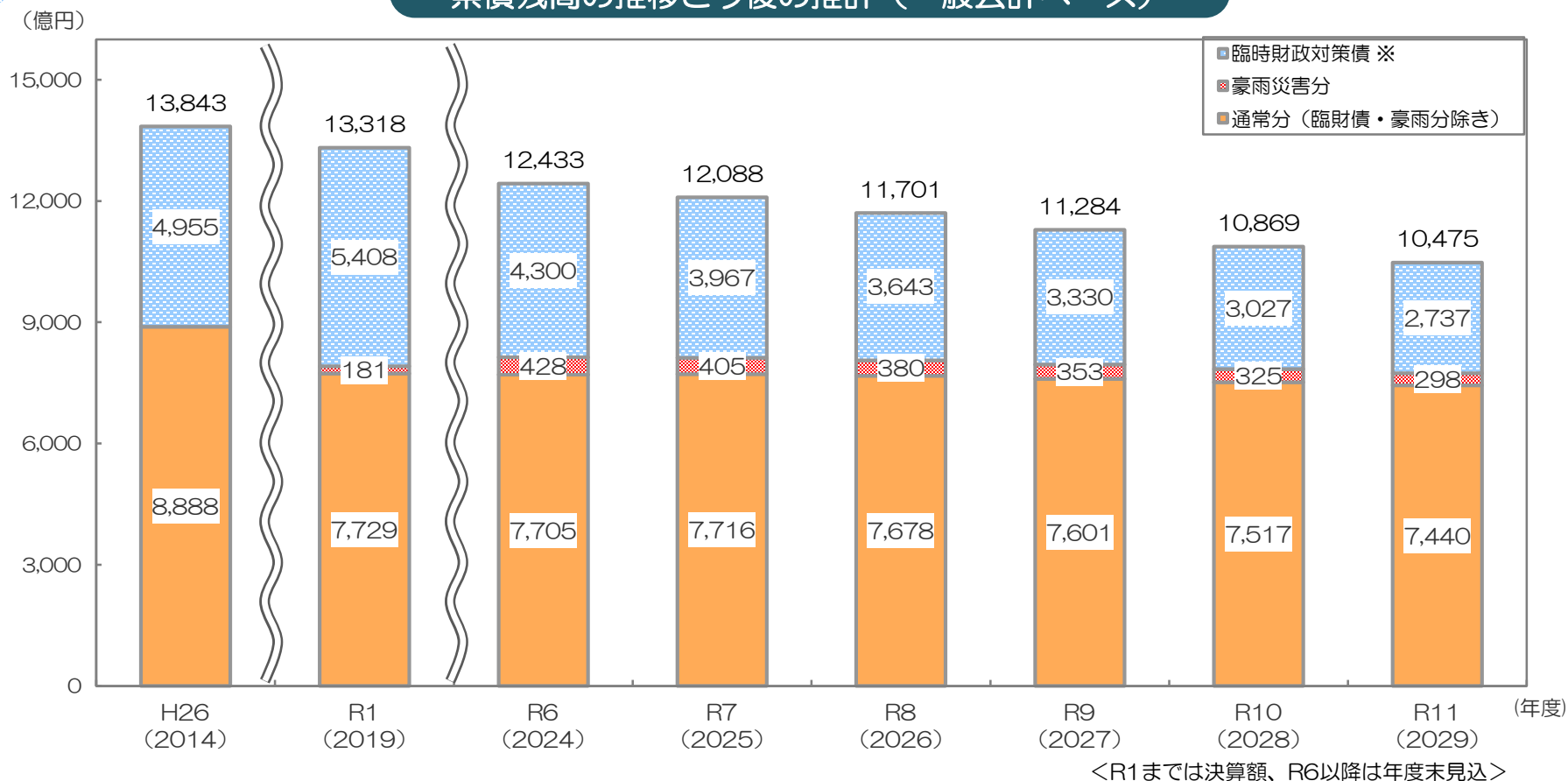
留意事項

- 物価高騰対策に係る事業費については、国庫補助金等の特定財源を活用して実施することとして試算
- 岡山盲学校・岡山聾学校校舎等整備事業の工事費については、未確定であるため、試算には織り込んでいない

県債残高の推移と将来推計

県債残高は緩やかに減少していく見込みです。

県債残高の推移と今後の推計（一般会計ベース）

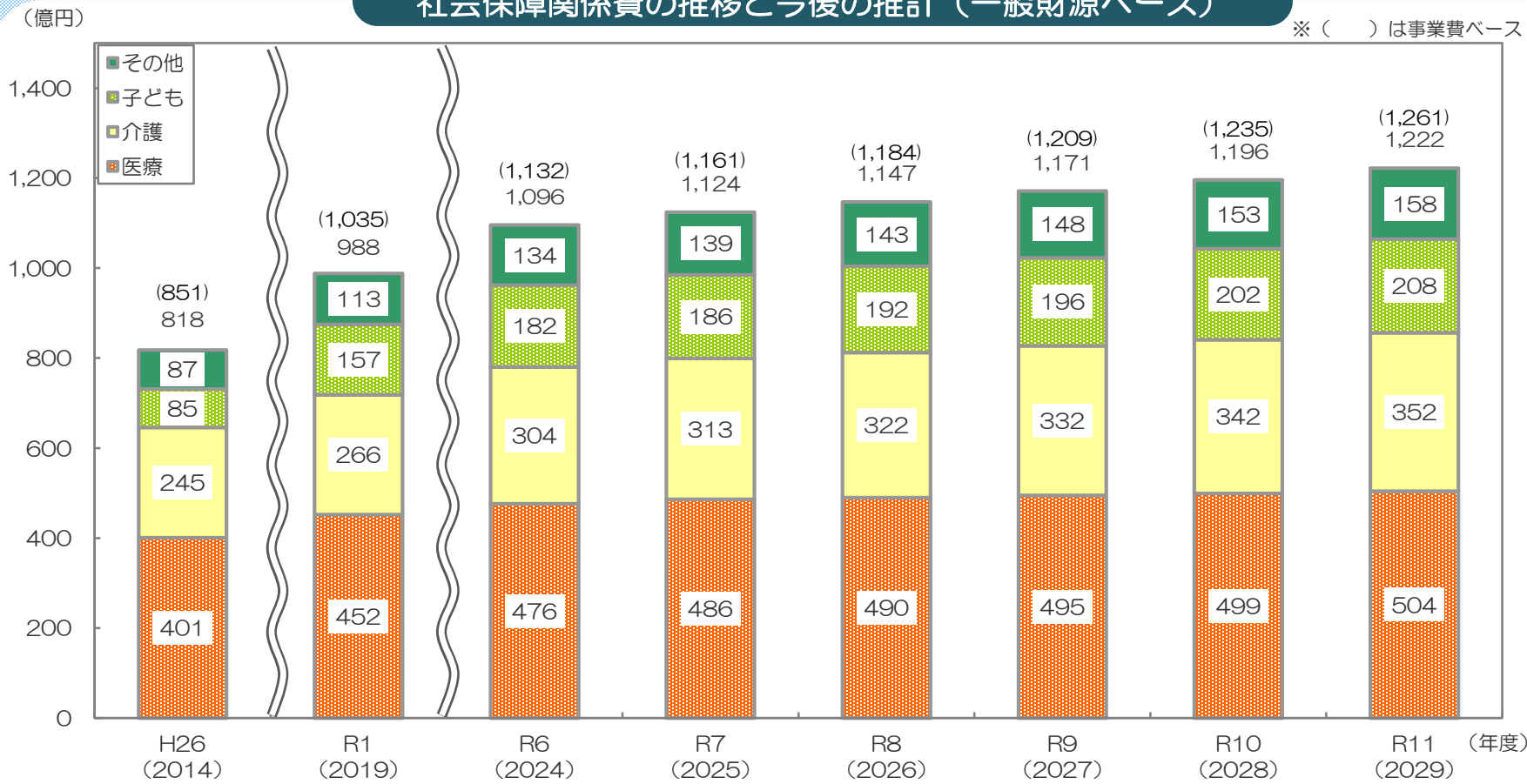


※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税率の引き上げ等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・廃止を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

社会保障関係費の推移と将来推計

社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年20～30億円程度増加する見通しです。

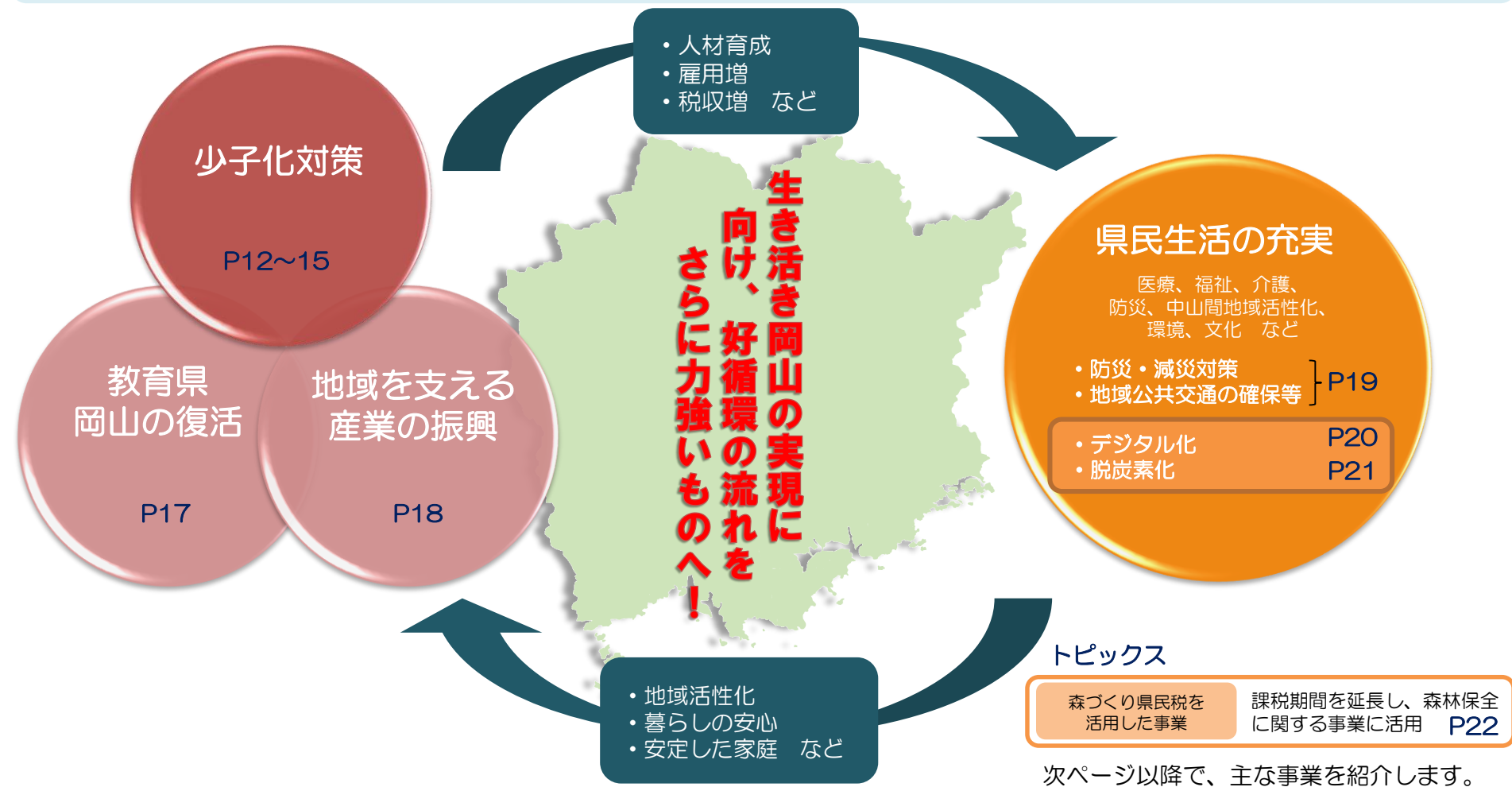
社会保障関係費の推移と今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金
 介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：子ども・子育て支援新制度給付費、児童手当費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費、生活困窮者自立支援費

当初予算のポイント

岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に加え、「少子化対策」「DXの推進」「脱炭素社会に向けた対応」へ重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環の流れをさらに力強いものにするための施策を盛り込みました。特に、待ったなしの課題である少子化対策に正面から向き合い、希望する誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会とするための施策を、市町村等とも一層連携を図りながら、重点的かつ着実に推進します。



次ページ以降で、主な事業を紹介します。

少子化対策関連予算の全体像

少子化の流れを変えるため、市町村や企業をはじめ様々な主体と連携し、出会いから結婚、妊娠・出産・子育て、さらには仕事と子育ての両立まで、ライフステージに応じた切れ目ない支援を進め、希望する誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の実現を目指します。

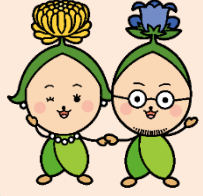
**少子化対策
関連予算** 令和6年度当初予算
約 **199** 億円

※教育庁関連及び私学関連予算を除いています。



① 出会い・結婚への支援

- 主な事業
 - ・おかやま出会い・結婚サポートセンター事業
 - ・おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業
 - 応援アンバサダーの就任
 - 企業等との連携事業
 - 戦略的広報活動事業
 - ・結婚応援パスポート事業
 - ・同窓会等開催支援事業
 - ・結婚・子育てライフデザイン講座事業
- など



R6 予算額：2.2億円

② 妊娠・出産・子育てへの支援

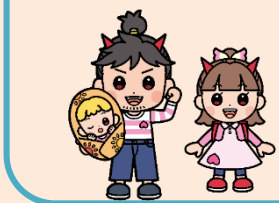
- 主な事業
 - ・結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業
 - ・少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て地域モデル構築事業
 - ・産後ケア事業の実態調査事業
 - ・新生児聴覚検査機器購入補助事業
 - ・少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業
 - ・少子化分析市町村支援事業
 - ・未来のパパ&ママを育てる出前講座等推進事業
 - ・もっこカード利用促進事業
- など



R6 予算額：188億円

③ 仕事と子育ての両立への支援

- 主な事業
 - ・働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業
 - 経営者等の意識醸成推進事業
 - 企業版子育て支援情報展開事業
 - 子育て応援宣言企業等取組推進事業
 - ・“男性育休が当たり前な社会へ”男性育児休業取得等促進事業
 - ・若者と企業リーダーとの交流事業
 - ・市町村等と連携した広域的な保育士確保事業
 - ・保育士の負担軽減・環境改善事業
 - ・地域限定保育士制度の導入
- など



R6 予算額：8.7億円

次ページ以降で、令和6年度に実施する主な事業を紹介します。

少子化対策関連予算（①出会い・結婚への支援）

個人の自由な選択を尊重しながら、結婚に対する前向きな意識や社会全体で結婚を応援する気運を醸成するとともに、多様な出会いの機会を提供し、若い世代の出会い・結婚の希望がかなう環境づくりを進めます。

おかやま出会い・結婚サポートセンター事業（P44）

■事業内容
 おかやま出会い・結婚サポートセンターを拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運営し、会員登録「無料」キャンペーンや成婚記念プレゼントキャンペーンを実施するとともに、利便性向上のためのシステム改修を行います。
 また、結婚支援ボランティアのスキルアップ講座の充実等を行います。

■R6予算額 1億1,747万円



おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業（P44）

■事業内容
 ・応援アンバサダーの就任
 応援アンバサダーを選任し、就任式等のイベントを通じて結婚の気運醸成を図ります。
 ・企業等との連携事業
 企業や他県との連携や、地域資源を活用したイベント等により、出会いの機会を提供するとともに、結婚の気運醸成を図ります。
 ・戦略的広報活動事業
 「おかやま縁むすびネット」HP改修のほか、PR動画作成、インターネットや新聞を活用した広告等、多様な媒体を活用して、縁むすびネットの会員加入促進や結婚の気運醸成に向け、効果的に周知・広報します。

■R6予算額 2,328万円

結婚応援パスポート事業（P44）

■事業内容
 新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店舗に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」アプリを構築・運用するとともに、利用促進イベントを実施します。

■R6予算額 1,148万円



同窓会等開催支援事業（P44）

■事業内容
 同窓会開催経費の補助や、出会いイベントの実施または開催経費の補助を行う市町村に対して、経費の一部を支援します。

■R6予算額 1,000万円



少子化対策関連予算（②妊娠・出産・子育てへの支援）

満足度の高い妊娠・出産・育児への支援や、社会全体で子育てを応援する気運の醸成、地域ぐるみの子育て支援により、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を行い、こどもが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めます。

少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て地域モデル構築事業（P46）

- 事業内容
妊娠・出産、産後ケアまでを見通した最適な分娩、健診機能の分化・連携の仕組みづくり、助産師外来や院内助産等の整備による助産師機能の活用拡大、助産師等へのタスクシフト/シェアの推進などの課題改善に取り組む地域モデルを構築します。

■R6予算額 1,183万円



結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業（P44）

- 事業内容
結婚、出産、子育てを後押しするため、社会全体で応援する気運を醸成します。
 - ・こどもまんなかマナーアップ県民運動
 - ・社会全体で子育てを応援する気運を醸成する県民運動を実施します。
 - ・子育て家庭留学
若い世代が子育て家庭を訪問して子育てを体験する機会を提供します。

■R6予算額 1,283万円



産後ケア事業の実態調査事業（P46）

- 事業内容
産婦のニーズなど、市町村の産後ケア事業の実態を把握し、課題の洗い出しや産後ケアの充実に向けた取組を実施します。

■R6予算額 291万円

少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業（P45）

- 事業内容
各地域の実情に応じたオーダーメイド型での効果的な少子化対策を推進するため、国の少子化対策地域評価ツールを活用して、市町村の現状分析から課題の把握、対策の検討、事業実施まで、人的、財政的に伴走支援します。

■R6予算額 3,855万円

新生児聴覚検査機器購入補助事業（P46）

- 事業内容
新生児聴覚検査の実施にあたり、検査機器の新規導入や耐用年数が経過し更新が必要な産科医療機関等を対象に、検査機器の購入費用を補助します。

■R6予算額 4,690万円



少子化分析市町村支援事業（P45）

- 事業内容
県民意識調査結果の要因分析やビジュアル化、「合計特殊出生率見える化分析（H28）」の改訂、出生率シミュレーター作成により、少子化に関する地域データを最新化・見える化し、市町村がより精度の高い施策検討を行えるよう支援します。

■R6予算額 1,414万円



少子化対策関連予算（③仕事と子育ての両立への支援）

企業による従業員に対する子育て支援の取組の促進や、共育での推進、保育人材の確保の強化などにより、男女ともに安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。

働きやすい・安心して子育てできる 職場づくり応援事業（P44）

■事業内容

- ・経営者等の意識醸成推進事業
経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成するため、シンポジウム等を実施します。
- ・企業版子育て支援情報展開事業
子育て支援の取組が進んでいない企業を後押しするため、ポータルサイトや優良事例集により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例の横展開を図ります。
- ・子育て応援宣言企業等取組推進事業
子育て支援に取り組んでいる企業の、さらなる取組推進のため、「子育て応援アワード」を創設するとともに、アドバンス企業のメリットや情報発信を強化します。

■R6予算額 4,484万円



“男性育休が当たり前の社会へ” 男性育児休業取得等促進事業（P44）

■事業内容

企業に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層等の意識改革のためのセミナーを実施します。

■R6予算額 1億806万円



若者と企業リーダーとの交流事業（P39）

■事業内容

大学生や県内企業の若手社員等と企業経営者等による、働き方改革等の関心事項をテーマとした意見交換を実施します。

■R6予算額 737万円



市町村等と連携した広域的な保育士確保事業（P47）

■事業内容

市町村や保育士養成施設と連携した広域エリアでの就職面接会の開催や、学生向け保育職場等体験ツアー、保育職場インターンシップ助成等により、保育の現場を知る機会を増やし、就職につながる取組を強化します。
また、地域限定保育士制度（※法改正を前提）を導入し、なり手を増やします。

■R6予算額 3,310万円



保育士の負担軽減・環境改善事業（P47）

■事業内容

保育施設への保育補助者及び保育支援者の配置支援、ICT導入促進に向けたシステム見本市の開催や保育コンサルによる個別実地相談指導により、保育士の負担軽減を図るとともに、若手保育士が悩み等を共有・相談できる交流会、管理職向け職場環境改善セミナーの開催等により、働きやすい職場環境づくりを支援します。

■R6予算額 3,096万円

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン

第3次晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和6（2024）年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。

県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

I 教育県岡山の復活

98億円

【戦略プログラム名】

- ① 学ぶ力育成
- ② 徳育・体育推進
- ③ グローバル人材育成

II 地域を支える産業の振興

506億円

【戦略プログラム名】

- ① 企業誘致・投資促進
- ② 企業の「稼ぐ力」強化
- ③ 観光振興
- ④ 儲かる農林水産業加速化
- ⑤ 働く人応援

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

768億円

【戦略プログラム名】

- ① 保健・医療・福祉充実
- ② 結婚・妊娠・出産応援
- ③ 子育て支援充実
- ④ 防災対策強化
- ⑤ 暮らしの安全推進
- ⑥ 持続可能な中山間地域等形成
- ⑦ 快適な環境保全
- ⑧ 生きがい・元気づくり支援
- ⑨ 情報発信力強化

令和6年度
当初予算

3つの重点戦略
合計 **1,372億円**



※社会保障関係費は含んでいません。
 ※3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています。
 ※少子化対策関連予算に含まれる事業も一部含んでいます。
 ※新型コロナウイルス感染症対応にかかる産業振興経費の減、県庁舎耐震化整備事業の完了、国の小田川合流点付替え事業の完了に伴う負担金の減などにより、合計額が昨年度（1,485億円）に比べて減少しています。

教育県岡山の復活

教育の再生に向けた成果が出始めたところであり、Society5.0の到来などによる社会変化等を見据えながら、引き続き、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。

令和6年度予算の概要

学ぶ力育成プログラム

- キャリア教育の推進、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、教師の授業力の向上、就学前教育の質の向上、高等学校における学力の向上など

88億円（R5：90億円）

徳育・体育推進プログラム

- 不登校等を生まない学校づくりの推進、道徳教育を中心とした規範意識の確立、暴力行為等への対策の推進、青少年の健全育成・非行防止対策の推進、子どもたちの体力の向上など

8.3億円（R5：7.6億円）

グローバル人材育成プログラム

- 国際的に活躍できる人材の育成、Society5.0に向けた人材の育成、時代の変化に対応した魅力ある学校づくりなど

1.8億円（R5：1.7億円）

令和6年度の主な重点事業

- **私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充**【**拡**】
 - 私立学校の耐震化に対する補助金の限度額引上げの継続や教職員の年金等給付事業の補助率の引上げなど、私立学校の安定的な経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。
- **英検ⅠBAを活用した授業改善推進事業**【**新**】
 - 全公立中学校3年生を対象に英検ⅠBAの受験機会を措置し、その結果を基に学校全体の授業改善を推進します。
- **教師業務アシスタント配置事業**【**拡**】
 - 教員の事務作業等の負担軽減を図るため、全ての市町村立小・中学校へ非常勤のアシスタントを配置します。

＜生き生き指標＞全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差
 小6：-1ポイント、中3：±0ポイント（R4実績） → +1ポイント（R6目標）

- **多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業**【**新**】
 - 近年増加傾向にある不登校児童生徒の支援を行うため、県立高校内に高校進学を目指す中学生を対象とした教育支援センターを設置します。
- **不登校児童生徒「心の居場所」オンライン支援事業**【**新**】
 - 社会とつながることが困難な不登校児童生徒に、オンライン上の居場所を確保し、社会的自立を支援します。

- **夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業**【**拡**】
 - 海外留学を促進するため、留学コーディネーターの配置等による海外姉妹校提携と交流の支援や、留学支援金の支給等を実施します。

地域を支える産業の振興

戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、滞在型観光等に向けた観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

令和6年度予算の概要

- 企業誘致・投資促進プログラム**
 - 戦略的誘致施策の推進、企業ニーズに応じた産業用地の確保、県内への国内拠点設置の促進、水島港の機能強化など
 - 236億円（R5：244億円）
- 企業の「稼ぐ力」強化プログラム**
 - 企業の持続的な成長・発展支援、Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進、地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開など
 - 64億円（R5：80億円）
- 観光振興プログラム**
 - 滞在型観光の推進、多様な主体と連携した魅力発信、国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充など
 - 12億円（R5：9.9億円）
- 儲かる農林水産業加速化プログラム**
 - マーケティングの強化とブランディングの推進、海外でのブランド確立による輸出拡大、桃・ぶどうの供給力の強化など
 - 190億円（R5：190億円）
- 働く人応援プログラム**
 - 若者の県内定着を進める就職支援、県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援、意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進など
 - 4.5億円（R5：4.6億円）

令和6年度の主な重点事業

- 産業用地開発総合支援事業【拡】**
 - 企業ニーズに応じた産業用地の提供、優遇制度を活用した県内立地・投資を促進するため、企業の投資動向を踏まえた積極的なPRや市町村の産業用地開発への支援に取り組みます。
 - 水島港利用促進支援事業【新】**
 - 水島港の国際コンテナ貨物取扱量を回復させるため、国内他港からの利用転換又は新規利用した荷主に対する補助を行います。
 - 首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業【拡】**
 - 首都圏に広くネットワークを持つ商社等と連携した商談機会の提供や、大規模見本市への出展等を支援します。
 - 県北アートを切り口とした県観光振興事業**
 - 「森の芸術祭 晴れの国・岡山」【拡】**
 - 県北部12市町村をエリアに国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催し、アートを切り口に観光振興に取り組みます。
 - 大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業【新】**
 - 万博からの周遊を見据え、他県と連携した新たな企画等を取り入れた観光キャンペーンや観光DXモデル事業を行います。
- <生き活き指標> 観光消費額 1,673億円（R4実績）→ 1,750億円（R6目標）
- 冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴莓プロジェクト事業【拡】**
 - “晴莓”の首都圏向け出荷量を増大し、桃・ぶどうに続く「くだもの王国おかやま」のブランド価値の確立を進めます。
 - 若者と企業リーダーとの交流事業【新】（再掲）**
 - 大学生や県内企業の若手社員等と企業経営者等による、働き方改革等の関心事項をテーマとした意見交換を実施します。

安心で豊かさが実感できる地域の創造

国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に呼応して流域治水やインフラ施設の老朽化対策等を推進することや、市町村等と連携しながら地域公共交通の維持・確保に取り組むことなどにより、安心で豊かさが実感できる地域の創造を図ります。

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

激甚化する風水害や巨大地震等から県民の命や財産を守るため、流域治水やインフラ施設の老朽化対策等を推進します。

道路

- 道路施設の老朽化対策
- 道路法面の落石や崩壊対策

<道路施設>
橋梁、トンネル、舗装等



河川

- 河道掘削や堤防整備、橋梁架替え等
- 河川管理施設（排水機場等）の老朽化対策



地域公共交通の維持・確保に関する事業

R6 予算額：約 5 億円

地域公共交通ネットワーク活性化プロジェクト (P53)

- 事業内容
市町村等が行う地域公共交通計画策定・見直しのための調査などの、地域公共交通の維持・確保に向けた取組に対して補助を行うことなどにより、県内の公共交通ネットワークを活性化させ、将来にわたって県民の移動手段を維持することを目指します。

R6 予算額 4,500万円

JR在来線利用促進事業 (P53)

- 事業内容
JR在来線の維持・確保を図るため、各種統計データやパーソントリップ調査の結果を分析し、実効性のある利用促進策を立案するとともに、鉄道利用の機運醸成や新たな利用者の獲得につなげるキャンペーン事業を実施します。

R6 予算額 3,413万円



広域的な公共交通に対する支援

- 事業内容
国や市町村との役割分担の下、広域的・幹線的なバス路線や、地域鉄道、離島航路などの維持に必要な経費を支援します。

R6 予算額 4億775万円

デジタル化関連予算

行政のデジタル化と合わせ、教育や産業、福祉など各分野においてデジタル技術やデータの活用を促し、地域社会の活力の創造や県民生活の向上を図るとともに、社会全体のデジタル化を推進します。

デジタル化 関連予算

令和6年度当初予算

約 **19** 億円

行政のデジタル化

県庁デジタル推進事業（P62）

- 事業内容
県庁のデジタル化に向け、文書管理システムを導入し、ICTを活用した働き方改革を推進するとともに、DXの担い手であるデジタル人材の育成を図ります。また、県有施設等のキャッシュレス決済を拡大し、県民サービスの向上を図ります。

■R6予算額 2億3,541万円



市町村標準化支援事業（P62）

- 事業内容
戸籍や住民税等、自治体の基幹20業務について、令和7年度までに国が策定した標準仕様書に適合した業務システムを構築するため、市町村へ専門人材を派遣し、市町村を支援します。

■R6予算額 9,371万円

盛土等管理システム整備事業（P51）

- 事業内容
盛土等の情報を管理するシステムをおかやま全県統合型GIS内に構築し、増加し続ける盛土等の管理を適切に行います。

■R6予算額 1,750万円

地域社会のデジタル化

デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業（P32）

- 事業内容
中小企業等にプッシュ型でデジタル化への取組を働きかけるとともに、相談支援体制を強化します。また、DX推進のプロセス等の勉強会や実践型研修等を開催します。

■R6予算額 1億9,307万円



保護者連絡システム導入事業（P26）

- 事業内容
保護者からの欠席連絡や学校からの文書配布を効率的に行うための保護者連絡システムを全県立学校に導入し、保護者の利便性向上や教員の時間外在校等時間の縮減を図ります。

■R6予算額 1,214万円



脱炭素化関連予算

県民、事業者、行政がそれぞれの役割に応じた対策を積極的に実践しながら、「脱炭素化の取組」を手段とし、地域の活性化、産業の振興等の課題解決、魅力向上を目指します。

**脱炭素化
関連予算** 令和6年度当初予算
約 **56** 億円

脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策（P56）

■事業内容
県内での脱炭素化を促進するため、事業者の太陽光発電設備導入費用に対する補助や、市町村が行う再エネ設備の導入等に対する補助、家庭への省・創・蓄エネ導入支援事業等を行う市町村への補助を行います。また、県民運動等を通じた機運の醸成を図るとともに、県有施設への太陽光発電設備の導入や照明のLED化を行うなど、県自らが率先的な取組を進めます。

■R6予算額 21億4,243万円



水島コンビナートの競争力強化と カーボンニュートラル推進事業（P31）

■事業内容
水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現のため、協議会の運営、CO2排出量の調査やカーボンリサイクルの取組の検討を行います。

■R6予算額 4,274万円



EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業（P57）

■事業内容
県内自動車関連企業がEVシフトに伴う新たな技術や部品製造に対応できるよう、最新のEV技術等に関する情報提供やEV構造研究等を実施するとともに、県外調査員を配置する等、販路拡大を支援します。また、県内企業の保有技術等を生かした新分野進出や、開発人材の育成等を支援します。加えて、充電設備の設置やEVの導入を補助するとともに、試乗会等を通じてEVの魅力を発信します。さらに、集合住宅へのEV充電設備の設置を促進するため、管理組合等を対象とした講習会の開催等を行います。

■R6予算額 2億2,184万円

おかやま森づくり県民税を活用した事業

おかやま森づくり県民税について、かけがえのない森林をよりよい姿で次の世代に引き継いでいくため、県民の皆様に広くご負担をお願いしており、このたび、課税期間を令和10年度まで5年間延長することとしました。この財源を有効に活用し、引き続き、林業サイクルの循環のため、3つの用途を柱として、森林の保全に関する事業を行っていきます。

森づくり県民税 活用予算 令和6年度当初予算 約 **7** 億円

I 水源の涵養（かんよう）、県土保全などの森林の持つ公益的機能を高める森づくり

【主な事業】 R6予算額：4億234万円

- 優良種苗確保事業
少花粉スギ・ヒノキの苗木等の安定供給対策や植替えの促進への支援
- 有害獣許可捕獲促進事業
有害獣駆除によるシカ捕獲の強化
- ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業
ナラ枯れ被害拡大防止対策への支援



II 森林整備を推進するための担い手の確保・育成・定着と木材の利用促進

【主な事業】 R6予算額：2億4,087万円

- 地域林業を支える技術者育成対策事業
職場内研修・安全装備品の導入支援等や、多様な技術を有する担い手や現場指導者を育成
- 県産材需要拡大総合対策事業
県産材利用促進へのPR活動や中大規模建築物などの展示効果の高い建築物の設計・木造・木質化等を支援
- 木造住宅等普及促進事業
木造住宅等の新築・改修への支援、木材関係事業者と住宅関連事業者が相互に連携・協力する体制づくりを支援

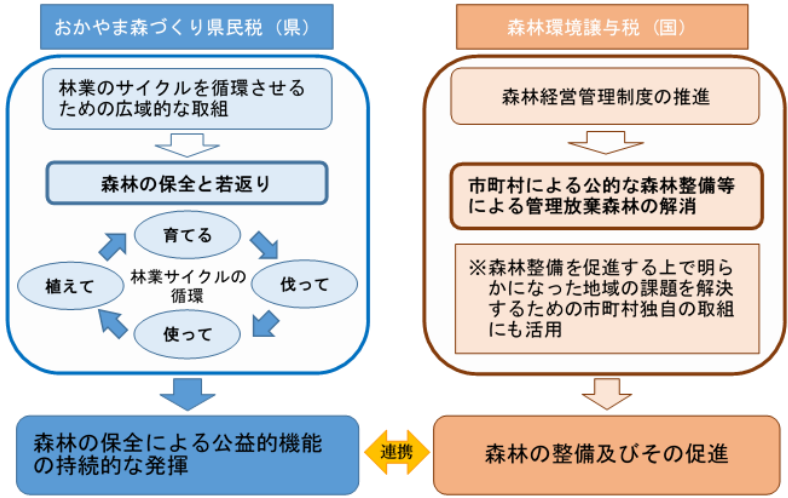
III 森林・林業に関する各種情報の提供と森づくり活動の推進

【主な事業】 R6予算額：2,248万円

- 学校教育活性化推進事業
県立学校における林業の担い手確保に向けた技術実習等や県産森林認証材を活用した商品開発・ものづくり教室の開催
- 県民参加の森づくりサポート事業
「おかやま森づくりサポートセンター」への活動支援を通じて、県民等の森林整備活動を推進

<参考> 森林環境譲与税を活用した取組

令和6年度から、国税である森林環境税の徴収が始まります。税収は森林環境譲与税として地方に譲与され、それを原資として、市町村独自の取組等に活用されます。



戦略プログラム

子ども関連予算 24

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

学ぶ力育成プログラム 25

徳育・体育推進プログラム 28

グローバル人材育成プログラム 29

重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム 30

企業の「稼ぐ力」強化プログラム 32

観光振興プログラム 35

儲かる農林水産業加速化プログラム 38

働く人応援プログラム 39

重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

保健・医療・福祉充実プログラム 40

結婚・妊娠・出産応援プログラム 44

子育て支援充実プログラム 47

防災対策強化プログラム 48

暮らしの安全推進プログラム 52

持続可能な中山間地域等形成プログラム . . . 53

快適な環境保全プログラム 56

生きがい・元気づくり支援プログラム 59

情報発信力強化プログラム 61

プランの効果的な推進に向けた取組 62

子ども関連予算

少子化の流れを変えることを目指すとともに、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てを地域全体で支え応援する社会づくりを進め、すべての子どもが「おかやまに生まれ、育ち、本当に良かった」と思える社会の実現を目指します。

子ども 関連予算

令和6年度当初予算

約 **217** 億円

※教育庁関連及び私学関連予算を除いています。
※重点戦略に含まれる事業も一部含んでいます。

子どもに関する総合的な計画を策定するとともに、施策に子どもの声を反映

出会い・結婚への支援

- ・おかやま出会い・結婚サポートセンター事業
- ・おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業
- ・結婚応援パスポート事業

妊娠・出産・子育てへの支援

- ・結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業
- ・新生児聴覚検査機器購入補助事業
- ・少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業
- ・少子化分析市町村支援事業

仕事と子育ての両立への支援

- ・働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業
- ・市町村等と連携した広域的な保育士確保事業
- ・保育士の負担軽減・環境改善事業

子ども・若者の育成支援

- 相談支援の推進
(青少年総合相談センターの運営)
- 体験・交流活動の推進
(青少年の島事業)
- 少年非行防止対策の推進
- 青少年健全育成に関する取組

様々な状況に置かれた子どもの支援

- ＜子ども虐待防止等の強化＞
 - 児童相談所の体制強化
 - 市町村の支援体制強化
こども家庭センターの整備推進 など
 - 社会的養育の推進
里親養育の推進など
- ＜子どもの貧困対策の推進＞
おかやま子ども支援ネットワーク
事業 など
- ＜障害児・医療的ケア児への支援の推進＞
 - ・聴覚障害児支援中核機能強化事業
 - ・発達障害診断待機解消モデル事業
 - ・医療的ケア児等と家族の安心生活サポート事業

少子化対策関連

少子化対策に関連する他の施策

- ・「晴れの国ぐらしフェス」の開催
- ・空き家等を活用した移住・定住促進事業
- ・Next担い手確保対策事業 など



I 教育県岡山の復活 ①学ぶ力育成プログラム

【予算額：88億円（R5：90億円）】

キャリア教育の充実を推進するとともに、学校経営の支援、一人ひとりの学習状況の的確な把握、授業改善の一層の推進、補充学習指導の充実、家庭学習指導の徹底等により、子どもたちの学ぶ力を育み、学力の確実な定着を図ります。

学ぶ力の育成

[786万円]

新規

小・中学生の更なる学力向上を図るため、調査結果等を踏まえ、特に小学校では算数、中学校では英語に力を入れていきます。

- 多層的支援システム構築事業
大学教授の指導助言を踏まえ、学力調査結果を分析するとともに、分析結果に基づく対象を明確化した指導・支援体制を構築
- Waku[×]2算数推進事業
大学教授や教員等と連携して、算数の課題に対応した問題を作成し、1人1台端末を活用して確認テストを実施
- 英語コミュニケーションスキル向上事業
大学教授の指導助言を踏まえ、プロジェクト・ベースの活動を取り入れた授業の実践研究を実施
- 英検ⅠB Aを活用した授業改善推進事業
全公立中学校3年生を対象に英検ⅠB Aの受験機会を措置し、その結果を基に学校全体の授業改善を推進



確かな学力の育成

[1億2,592万円]

校長の学校経営アクションプランに基づく取組の支援や、学習内容の定着、授業改善に向けた取組を推進します。

- ・岡山県学力・学習状況調査
- ・主体的な学びの基盤づくり事業
- ・教科指導支援事業
- ・学校経営力向上支援事業
- ・授業改革推進リーダー・推進員の配置
- ・外部機関と連携した指導力向上事業

地域と連携した課題解決的な学習活動の充実

[911万円]

産業や地域の活性化を担う人材を育成、確保するため、小学校から高校まで一貫して、地域と連携して課題解決に挑む取組等を行います。

- ・「君に届け！」夢への架け橋事業
- ・おかやま夢発信・交流事業
- ・岡山型課題解決型学習（PBL）推進事業
- ・コミュニティ・スクール伴走支援体制構築事業



学校における働き方改革の推進

拡 充

[3億8,937万円]

教職員の心身の健康維持や魅力ある人材の確保のため、教職員の働き方改革を推進します。

- 保護者連絡システム導入事業【新】
保護者連絡システムを全県立学校に導入
- 県立高校入試における更なるDX化促進事業【拡】
インターネット出願システムを利用した出願手続きを拡充し、中学校から高校に提出する調査書を電子化
- 教師業務アシスタント配置事業【拡】
教員の事務作業等の負担軽減を図るため、小・中学校へ非常勤のアシスタントを配置
(配置拡充) 全ての市町村立小・中学校へ配置
小学校 94校 → 275校
中学校 61校 → 111校
- 部活動指導員配置事業【拡】
教員に代わって部活動指導を行う指導員を配置
(配置人数を拡充)
市町村立中学校 142人 → 196人
県立学校 25人 → 27人
(休日のみ配置を新設)
市町村立中学校 60人
県立学校 8人
- 奨学金返還支援事業【新】
本県の公立小学校教員として10年を超えて勤務する予定の者を対象に、大学卒業前2年間に貸与を受けた奨学金に相当する額を支給

岡山盲学校・岡山聾学校校舎等整備事業

新 規

[827万円]

老朽化が進む岡山盲学校及び岡山聾学校の新たな校舎等の整備に向けて、基本計画を策定するとともに、大規模施設建設事業評価を実施します。

ICT教育の充実

[7,928万円]

GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台端末等の学校ICT環境を効果的に活用した授業等をスムーズに行うことができるよう、支援体制の強化や教員のスキル向上を図るとともに、授業や特別活動等におけるICTの効果的な活用について研究します。

- ・ICT支援員配置事業
- ・ICT活用指導力レベルアップ推進事業
- ・ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業
- ・通級による指導におけるICT活用研究事業
- ・インクルーシブ教育×ICT活用推進事業【新】



県立高等学校等空調公費化事業

[4億5,069万円]

保護者が負担していた空調の電気代等を公費で負担します。

- ・対象校 54校 (県立中等教育学校・県立中学校を含む)
- ・経費の内訳

電気代	2億2,433万円
リース代	2億339万円
維持管理費	2,297万円

私立学校の安定的な経営のための 私学助成拡充

拡 充

[5億3,193万円]

私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。

■ 奨学のための給付金の給付額の拡充【拡】

非課税世帯を対象に私立高校生等への支給額を増額

・全日制等（第一子）

年額13万7,600円 → 14万2,600円

■ 私立学校耐震化促進事業補助制度の継続

私立学校施設の耐震化工事に対する助成の上限額の引上げを継続

■ 教員業務支援員の推進【新】

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備のための教員業務支援員の配置の推進

■ 障害児就園対策の拡充【拡】

特別な支援が必要な幼児数の補助基準を2人から1人に緩和

■ 日本私立学校振興・共済事業団補助金の拡充【拡】

私学教員の年金等給付事業の補助率を1,000分の6から1,000分の7に引上げ

■ 授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に対する私立専修学校への補助【新】

授業目的公衆送信補償金制度を活用する私立専修学校が支払う補償金に対する補助制度を新設

私立高等学校納付金減免補助金

[2億3,888万円]

経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して、納付金（授業料や施設整備費など）の減免を行う私立高等学校を支援します。

私立小中学校等の家計急変世帯への支援

[593万円]

私立小中学校等への入学後に家計急変した児童生徒の継続的な学びを支援します。

経常費補助金（教育環境充実枠）

[3億1,904万円]

私立高等学校（全日制）における、安全な学校施設の整備や快適な学習環境の確保などの教育環境の充実を促進します。

幼稚園処遇改善補助

[316万円]

私立幼稚園が人材確保のために行う処遇改善に対して支援します。



I 教育県岡山の復活 ②徳育・体育推進プログラム

【予算額：8.3億円（R5：7.6億円）】

新たな長期欠席・不登校や、問題行動を生まない学校づくりを進めるとともに、道徳教育の充実等を通じて、規範意識や自尊感情、思いやりの心、生まれ育った郷土への愛着や誇りを持った子どもたちを育成します。また、子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な体力向上や健康づくりを推進します。

長期欠席・不登校対策

[1,657万円]

新規

近年増加傾向にある不登校児童生徒の支援を行うため、県立高校内に高校進学を目指す中学生を対象とした教育支援センターを設置するとともに、社会につながることで困難な児童生徒を対象としたオンライン上の居場所を確保する取組を実施します。

- 多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業
進学意欲のある不登校の中学生を対象とする教育支援センターを県立高校1校に設置
- 不登校児童生徒「心の居場所」オンライン支援事業
社会とつながることが困難な不登校児童生徒に、オンライン上の居場所を確保し、社会的自立を支援

不登校を生まない学校づくりの推進

[1億2,723万円]

長期欠席・不登校対策スタンダードに基づく、学校の組織的な対応や子どもたちの個々の状況に応じた支援を全県で普及・徹底します。また、専属の教員等を配置した専用教室（自立支援室）による教室復帰に向けた取組の研究により、別室指導の設置・運営の促進を図ります。

- ・小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業
- ・心の居場所推進プロジェクト

スマホ・ネット問題総合対策推進事業

[155万円]



児童生徒によるスマホサミットを開催するとともに、スマートフォン等の利用実態等を把握することで、児童生徒への指導や保護者への啓発を効果的に行い、ネット上のいじめやトラブルを防止します。

令和7年度全国高等学校総合体育大会 開催事業

[3,071万円]

拡充

令和7年7～8月に広島県を主会場として中国ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）において、本県では7競技が開催されるため、円滑な大会運営等の準備を進めます。

- 令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業
大会の準備・運営を推進する組織を設置するなどの円滑な大会運営に向けた取組、県内開催競技の競技力向上に向けた取組、広報活動など大会機運の醸成に向けた取組を実施

令和8年度全国中学校体育大会開催事業

[229万円]

新規

令和8年8月に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会において、本県では4競技が開催されるため、関係団体と連携した選手育成を推進します。

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

[4億4,789万円]

生徒指導上の課題に対する組織的対応を普及・徹底するとともに、スクールカウンセラー等を活用し、学級不適応等の予防と解消を図るほか、アプリを利用した相談・報告システムを活用するなど、子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整備します。

- ・スクールカウンセラー配置事業
- ・スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業
- ・思春期サポート事業
- ・学級崩壊等早期対応事業
- ・学級サポートチーム派遣事業
- ・悩みや不安を抱えた時の匿名相談アプリ活用事業
- ・1人1台端末を活用した心の健康観察調査研究事業【新】

I 教育県岡山の復活 ③グローバル人材育成プログラム

【予算額：1.8億円（R5：1.7億円）】

英語力の向上、高校生や大学生等の海外留学の促進、日本文化を学ぶ機会の充実等により、国際的に活躍できる人材を育成します。また、Society5.0の到来も見据え、情報処理や地域課題解決の基盤となる能力を身に付ける教育の充実を図るなど、新しい時代の要請に応えられる人材の育成を進めます。

グローバル人材の育成

[2,874万円]

拡 充

グローバルに活躍できる人材を育成するため、高校生の留学支援や、学校の枠を越えた学びのネットワーク構築を図ります。

- 夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業
海外留学を促進するため、留学コーディネーターの配置等による海外姉妹校提携と交流の支援や、留学支援金の支給等を実施
- 次世代おかやま「夢育」ネットワーク事業
高校生に対し、学年や学校の枠を越え他者と協働して学び、探究する経験の場を提供するため、セミナーやサミット、フォーラム等を開催するとともに、高校生代表1名をOYW（One Young World）グローバル・サミットに派遣

グローバル化に対応した教育の推進

[271万円]

グローバルに活躍できる人材を育成するため、オンライン国際交流の促進、大学等との連携による高度な学びを提供する仕組みの構築など、グローバル教育の実践に向けた教育体制を整備します。

- ・グローバル・リーダー育成拠点構築事業
- ・オンライン国際交流コーディネーター配置事業



未来をつくるグローバルチャレンジ応援事業

[1,047万円]

留学促進フェアや産学官が連携した奨学金等により、県内学生等の海外留学を促進し、グローバル人材の育成を図ります。

- ・留学促進フェア
- ・未来へトビタテ！おかやま留学応援事業
留学支援プログラムの実施や派遣学生等の交流・情報交換の場の設置
- ・国際交流員等による出前講座
- ・大学等の協定締結拡大支援
- ・地元経済界からの支援拡大

おかやま創生を担う人材の育成

[1,884万円]

本県の産業や地域の活性化を担う人材を育成・確保するため、県立高校の魅力化に向けた取組を行います。

- ・高校コーディネーターによる高校と地域の連携・協働推進事業 **[新]**
- ・コミュニティ・スクール導入促進のためのコンソーシアム設置事業



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ①企業誘致・投資促進プログラム

【予算額：236億円（R5：244億円）】

企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備により、県内の生産・雇用への誘発効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートをはじめ本県経済を牽引する企業の投資を一層促進します。

産業用地開発総合支援事業

【3億4,597万円】

拡 充

県内への企業立地や投資を促進するため、本県の優れた操業環境や優遇制度等を積極的にPRするとともに、企業ニーズに応じた産業用地確保に向け、市町村による産業用地開発を総合的に支援します。

■企業誘致実践力強化事業【新】

市町村担当者（新任・中堅）を対象に専門家による研修を実施するとともに、個別課題に対する相談支援を行い、実践力を強化

■企業ニーズ調査事業【新】

近年の企業立地動向や誘致に適した立地環境等に関する企業ニーズの調査を実施し、市町村と調査結果を共有して検証することにより、市町村の産業用地開発や企業誘致活動を支援

■産業団地開発調査支援事業

市町村が産業団地開発に向けて実施する開発候補地の適地調査や廃校・廃工場等の造成工事を伴わない土地を対象とした活用候補地の適性調査等を支援

■産業団地開発促進事業

市町村又は市町村と民間事業者が共同で行う産業団地開発に関連して実施する道路、排水関係施設、上下水道施設、公園・緑地等の公共施設の整備等に対して支援

■産業団地開発支援事業

市町村が行う産業団地開発事業の経費に対して無利子貸付を実施



■晴れの国おかやま立地環境PR事業

東京、大阪でのセミナーを隔年で開催するとともに、デジタルマーケティングを活用し、全国で産業用地を探している企業へ本県の優位性を直接PR

■企業誘致優遇制度の活用

業種や規模、投資内容に応じた、様々な優遇制度を活用し、積極的な誘致活動を実施

岡山桃太郎空港機能強化戦略検討事業

【3,775万円】

新 規

岡山桃太郎空港が、県内企業の活動を支え、県民にとって利便性の高い空港であり続けるための戦略を取りまとめた「空港づくり基本構想」に基づき、空港機能強化を推進するために必要な調査・検討を行います。

■基本構想で取りまとめた空港機能強化戦略

- ・国際線施設の強化
- ・現状の課題解決と長寿命化による施設の強化
- ・旅客の利便性向上のための施設改善
- ・より快適な旅の始まり、円滑な移動を提供できる施設整備



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ①企業誘致・投資促進プログラム

水島コンビナートの競争力強化と カーボンニュートラル推進事業

拡 充

[4,274万円]

水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル（CN）実現のため、協議会の運営や、調査・研究を行います。

- 水島コンビナート競争力強化事業
 - ・ CN実現のための協議会の運営
 - ・ 水島コンビナート内外におけるカーボンリサイクルの取組の進め方の検討
 - ・ 全国のコンビナート立地自治体や国の取組等先進事例の研究
 - ・ 総合特区制度を活用した新たな規制緩和の提案に向けた研究

水島港機能強化事業

拡 充

[3,500万円]

減少傾向にある水島港の国際コンテナ貨物取扱量を回復させるため、国内他港からの利用転換又は新規利用した荷主に対する補助や、定期航路の維持・拡大等のため、船会社に対する補助を行います。

- 水島港利用促進支援事業 **[新]**
 - ・ 新規・転換利用補助
 - ・ 継続利用拡大補助
- 国際コンテナ定期航路誘致促進事業 **[拡]**

水島港脱炭素化推進事業

[805万円]

関係自治体、国、事業者等と連携した協議会を開催し、港湾脱炭素化推進計画を作成するとともに、水島港の長期的なあり姿を検討します。

- ・ 港湾脱炭素化推進計画作成事業
- ・ 長期構想策定事業

完成自動車集貨促進事業

[647万円]

水島港において、国内でトランシップを行う完成自動車の集貨を図り、港背後の自動車産業を支援するとともに、荷捌き地の有効活用を促進します。

- ・ 集貨促進補助
- ・ 荷捌き地使用料補助

公共バルクターミナル整備事業

[948万円]

国際バルク戦略港湾水島港において、バルク貨物輸送に必要な航行安全の検討や荷役機械の整備を行います。また、入港船舶の滞船対策として、中型穀物船2隻同時接岸に対応した係留施設を設けます。

- ・ 内航船バース配置変更後の運用時の航行安全検討
- ・ 荷役機械整備
- ・ 入港船舶の滞船対策



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

【予算額：64億円（R5：80億円）】

生産性向上の取組や中堅企業の育成、首都圏や海外への販路開拓等を支援するとともに、大学等の知を活用しながらSociety5.0の時代に対応する研究開発等を支援し、企業の持続的な成長・発展を推進します。併せて、事業承継を契機とした新たな事業展開等の支援に加え、県内企業の「稼ぐ力」の向上を図ります。

デジタル化による企業の 「新たな価値づくり」支援事業

[1億9,307万円]

中小企業等にプッシュ型でデジタル化への取組を働きかけます。また、DX推進のプロセス等の勉強会や実践型研修、取組成果の共有を行うなど、企業のDX人材を育成します。

■ プッシュ型デジタル化支援事業

・ DX普及推進体制強化事業

商工会・商工会議所の経営指導員等がプッシュ型でDXへの取組を広く中小企業等に働きかけるとともに、相談に対する支援体制を強化するために必要な補助員を配置

■ IT/IO/T支援サポーター活用事業

専門的知識を有する「IT/IO/T支援サポーター」が、県内企業からの相談に応じるとともに、県内外の情報関連企業等とのマッチング等を実施

■ IO/T等導入実践促進事業

企業内におけるIO/T等の導入実践を促進するため、実践企業の取組を支援するとともに成果を県内企業に共有

■ 産業人材育成事業

急速かつ広範に変化するデジタル化等に対応し、企業の課題を解決に導くキーパーソンとなるデジタル技術の活用に関わる人材を育成するための研修を実施

■ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロフェッショナル人材戦略拠点において、経営人材やデジタル人材と県内企業とのマッチングを支援するとともに、県外からプロフェッショナル人材を獲得する場合や兼業・副業人材を活用する場合に必要な経費の一部を支援

拡 充

■ 実践型DX推進人材育成事業【新】

DX推進人材の育成を目的に、勉強会や専門家の指導を受けながらの実践的な研修を行い、その成果を共有するため成果発表会を開催

■ DX推進オープンイノベーション事業

県内外の情報関連企業やスタートアップ企業等との共創によりDXを推進した先進事例等を紹介するセミナーや、スタートアップ企業、研究者、学生等のシーズやアイデア等を発信するピッチイベント等を開催

■ 5G活用促進事業

5Gについて、通信事業者と連携して利用環境を整備し、セミナー等を通じた普及啓発等を実施するとともに、5Gを活用したIO/T等の研究開発や導入への取組等を支援



産業人材育成成熟の様子

デジタルマーケティング等を活用した 中堅企業への成長支援事業

[2,678万円]

県内中小企業のマーケティング力を強化し、地域経済への波及効果が期待できる中堅企業への成長を促すため、専門家チームによる伴走支援や、セミナー・相談会を開催します。



II 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

企業の成長段階に合わせてトータルサポート！ 成長サイクル好循環促進事業

拡 充

[1億6,527万円]

原油・原材料価格高騰、人手不足、ゼロゼロ融資の返済本格化などの問題に直面している県内中小企業に対し、企業の成長段階に合わせて、行政と支援機関が連携して支援します。

- 創業期への支援
 - ・ 起業家人材育成支援事業
 - ・ 制度融資（新規創業資金）
- 成長期（拡大期）への支援
 - ・ おかやまテクノロジー展（OTEX）開催事業
 - ・ 経営革新支援事業 **[拡]**
 - ・ 大企業との展示商談会（トップセールス）事業 **[新]**
- 成熟期（安定期）への支援
 - ・ 小規模事業者事業継続力強化支援事業
 - ・ 中小企業BCP（事業継続）推進・策定支援事業 **[拡]**
 - ・ 産業人財育成事業（再掲）
- 衰退期（再成長期）への支援
 - ・ 事業承継による成長・拡大支援事業

おかやまテクノロジー展2023



M&A研修



新技術・新製品研究開発支援事業

[7,900万円]

新技術・新製品の研究開発の支援により高付加価値化を促進し、県内産業の振興を図ります。

- きらめき岡山創成ファンド支援事業
（公財）岡山県産業振興財団に、「きらめき岡山創成ファンド」の造成費を補充することで、中小企業の研究開発を支援
- きらめき岡山創成ファンド支援事業（EV関連枠）
EVシフトにより求められる部品の軽量化や静音化等に資する新技術や新製品の研究開発を支援

おかやまグリーン成長支援事業

[8,151万円]

グリーン成長戦略をきっかけとした県内ものづくり企業の新技術・新製品開発の取組等を支援します。



県産品販路拡大事業

拡 充

[1億9,922万円]

県産品の付加価値を高め、商談会や展示会を通じて県外・海外での認知度向上を図るとともに、県内事業者の販売力強化を支援します。また、首都圏アンテナショップの情報発信力を強化し、本県の魅力度・認知度向上を図ります。

- 岡山フードバレー推進事業
岡山フードバレーセンターを運営し、食品関連事業者の商品開発・販路開拓等を総合的に支援
- 首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業
首都圏に広くネットワークを持つ商社等と連携した商談機会の提供や、大規模見本市への出展等を支援
- 首都圏アンテナショップ活用推進事業
首都圏アンテナショップをリニューアルし、首都圏における情報発信拠点としての機能を強化
- おかやまマーケティング・ラボ事業
アンテナショップを活用し首都圏での販路開拓を目指す事業者を対象に、商品のブラッシュアップや営業力の強化を支援



首都圏アンテナショップ
「とっとり・おかやま新橋館」

産学イノベーション創出支援事業

拡 充

[1億1,355万円]

企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学とのマッチング推進、先端デジタル技術を軸とした産学イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進及び大学での企業人材の育成等を行います。

- 共同研究等スタート事業
産学官連携の総合窓口である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」の運営を行い共同研究実施に向けての伴走支援等を実施
- イノベーション創出プロジェクト推進事業
組織、分野の枠を超えて交流するプラットフォームを大学に設置し、主に先端デジタル技術を活用した産学イノベーションの創出に向けたプロジェクトを推進
- デジタル技術実装・実践講座（寄附講座）
最新DXツールの活用技術等の実践的講座を大学に設置

「#酒米処おかやま」を世界へ発信！県産日本酒のブランディング・ハイブリッドプロモーション事業

[1,466万円]

県産日本酒の海外販路拡大に向け、イベントに出展し、試飲・販売を実施するとともに、ソムリエやシェフ等を招へいし、B to Bの関係強化に取り組みます。加えて、国内の販路開拓のため、県内蔵元による試飲会等を開催します。

Ⅱ 地域を支える産業の振興 ③観光振興プログラム

【予算額：12億円（R5：9.9億円）】

積極的な観光情報の発信や戦略的な観光プロモーションを展開するとともに、県内各地で、新たな旅行ニーズに対応する滞在型観光プランや体験型コンテンツの造成・提供を行うことにより、魅力ある観光地づくりを進めます。

航空ネットワーク維持・拡充事業

[1億3,537万円]

拡充

国際定期路線の需要を獲得し、安定運航につなげるため、海外就航地及び国内でのプロモーションを行うほか、航空会社に対する運航経費の支援や、新規路線の誘致に取り組みます。また、空港業務の事業者が行う人材確保の取組を支援します。

- 国際定期路線の受入体制確保に向けた取組 **[新]**
空港業務の事業者が行う人材確保の取組に要する経費を支援
- 国際定期路線の維持・安定化に向けた取組 **[拡]**
国際定期路線の旅客需要の獲得に向けた海外就航地等でのプロモーションや路線の安定運航に向けた集客助成等の利用促進事業を実施
- 運航再開後の運航経費への支援
香港線の運航再開を実現し再開後の運航を安定させるため、再開後の運航経費を支援
- 新規路線の誘致に向けた取組
 - ・ 新規路線就航の呼び水となるチャーター便の運航経費支援及び集客支援
 - ・ 新規就航路線のPR及び運航経費を支援
 - ・ シーガルスブランドを活用したタイ直行便の誘致

県北アートを切り口とした県観光振興事業 「森の芸術祭 晴れの国・岡山」

[1億7,270万円]

拡充

県北部12市町村をエリアに国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催するとともに、芸術祭の開催効果が最大限発揮できるよう地域交流事業の充実や、受入環境の整備等を行い、滞在・周遊型の観光振興を図ります。

津山・津山城周辺エリア



城東むかし町家

真庭・蒜山エリア



GREENable HIRUZEN

大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業

[1億2,476万円]

新規

万博からの周遊を見据え、県内外に効果的かつ効率的なプロモーションを行う観光キャンペーンや観光DXモデル事業を行います。

- アフターコロナ観光キャンペーン事業
スカベンジャーハントや香川県と連携した西日本最大級の食のイベントといった新たな企画、企画・イベントの多言語化等のインバウンド対応、観光DXを取り入れ、プロモーションを行う観光キャンペーンを実施
- 観光DXモデル事業
モデル地域において、最先端のデジタル技術を活用した周遊促進ツールや決済システムの導入などの実証実験を実施

大阪・関西万博を見据えた インバウンド誘客促進事業

新規

[3,917万円]

大阪・関西万博等の大規模イベントに訪れる外国人観光客を本県への誘客につなげるため、旅行会社や個人旅行者をターゲットとしたプロモーションを実施します。また、観光事業者のインバウンド対応を促進し、受入体制の強化を図ります。

- タイ市場における旅行商品造成強化事業等
タイでのトッププロモーションを実施するとともに、現地旅行会社を招請し県内ツアー及び商談会を行うことで、旅行商品造成と販売を促進
- 交通事業者との連携やOTAの活用による誘客プロモーション事業
個人旅行者をターゲットに、交通事業者との連携や、オンライン旅行会社（OTA）の活用により、関西方面から本県への周遊や宿泊を誘導するためのプロモーションを実施
- 観光事業者のインバウンド対応促進事業
体験型コンテンツ等を提供する観光事業者と連携し、アドバイザーを交えたワークショップを実施しながら、訪日外国人に対応するための分野ごとのマニュアルを作成



現地プロモーション（2023年台湾）

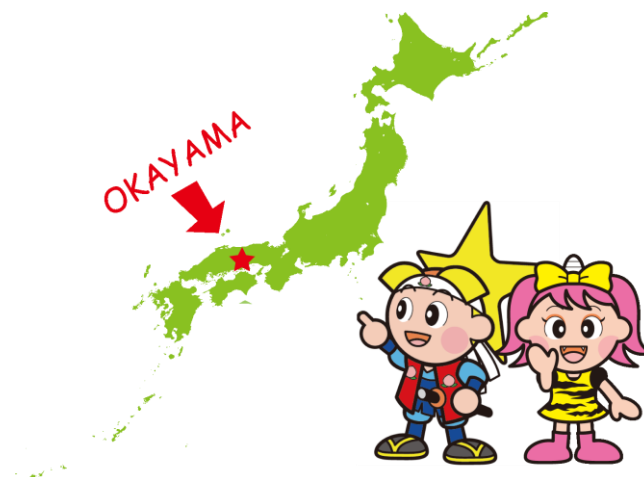
大阪・関西万博を活用した 誘客促進・魅力発信事業

新規

[900万円]

本県のさらなる認知度向上や誘客促進に向け、万博会場で実施予定の自治体参加催事に係る基本計画を策定するとともに、関西エリアで行われる関連イベントで情報発信等を行います。

- 大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業【新】
 - ・大阪・関西万博の催事に出展するための基本計画を策定するとともに、出展に向けて地域資源の磨き上げを実施
 - ・万博開催前や万博会期中において、万博関連イベント等に参加
- 大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業【新】（再掲）
- 大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業【新】（再掲）
- 「晴れの国おかやま」プロモーション事業【拡】（P61）
- 県産果物関西プロモーション事業【新】（P38）



岡山後楽園の魅力づくり事業

[1億6,749万円]

拡 充

特別名勝の文化財庭園として適切な保存整備・維持管理により、後楽園を次世代へ継承するとともに、入園者数の回復に向け、後楽園のさらなる魅力づくりに取り組みます。

■さらなる魅力づくり事業

- ・後楽園ならではの和の空間を活かした日本の伝統文化に触れる体験イベント等の実施や、外国語対応スタッフの配置
- ・後楽園及び周辺地域の賑わい創出や県内での滞在型観光を促進するため、烏城灯源郷と連携した春、夏、秋の夜間特別開園「幻想庭園」を開催
- ・2025大阪・関西万博を見据えたPRコンテンツとして多言語プロモーション動画を制作 **[新]**
- ・高校生以下入園料無料の試行の継続実施

■特別名勝保存整備事業

- ・桜と楓の二色が楽しめる築庭当時の景観復元に向けた樹種の変換
- ・茅葺屋根の葺替などの亭舎の保存整備、園内の漏水対策やトイレの改修
- ・園内防火対策実施設計に基づく防火対策工事
- ・特別名勝への犯罪行為の防止や抑止、不審者の特定を目的に防犯環境を整備 **[新]**



観光DXによる 持続可能な観光地づくり推進プロジェクト事業

[6,644万円]

デジタルマーケティングを活用したプロモーションを効果的に展開するとともに、旅行会社等と連携した着地型及び教育旅行商品の造成・販売により、認知度向上と観光客の増加を図ります。

インバウンド回復に向けた誘客促進事業

[9,868万円]

インバウンド回復に向け、観光PRデスクの活用や、セミナー、商談会等を実施するとともに、受入環境の充実にも取り組みます。



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ④儲かる農林水産業加速化プログラム

【予算額：190億円（R5：190億円）】

儲かる産業としての農林水産業を確立するため、マーケティングを強化するとともに、岡山ブランドをさらに推進します。また、供給力の強化に向け、産地の規模拡大や生産性向上の取組などを進めるほか、新規就農者の確保・育成を加速化し、認定農業者や収益性の高い経営体などの力強い担い手の育成、農地の集積・集約化を推進します。

冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業

[1,813万円]

拡 充

“晴苺”の首都圏向け出荷量を増大し、桃・ぶどうに続く「くだもの王国おかやま」のブランド価値の確立を進めます。

- 冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業
栽培面積拡大に必要なハウスや付帯設備の整備、生産技術確立に必要な環境制御装置や種苗生産設備の導入等を支援するとともに、ブランド力向上のための首都圏のスイーツ店と連携したPR等を実施



ハイブリッド産地育成推進事業

[6,793万円]

桃、ぶどうの安定的な供給体制の整備に加え、担い手の確保・育成や新技術・新品種の研究開発等のハイブリッド機能を併せ持つ産地づくりを支援します。

- ハイブリッド産地育成推進事業
・施策横断的な推進本部会議を設置し、候補地の調査・分析や産地化までのシミュレーションの提案などにより産地づくりを強力に推進
・産地化に必要な機械・施設整備、担い手確保のための研修ほ場設置などの産地育成を支援

県産果物関西プロモーション事業

[331万円]

新 規

大阪・関西万博が開催される関西圏で、県産果物のブランド力の向上と輸出拡大を図ります。

- 県産果物関西プロモーション事業
大阪市内の百貨店等と連携した県産果物のPR等を実施

家畜伝染病防疫体制強化事業

[733万円]

新 規

家畜伝染病発生時に迅速な防疫措置の実施により、疾病のまん延を防止し、地域の畜産経営の早期回復及び安定的な畜産物の供給を図ります。

- 家畜伝染病防疫体制強化事業
大規模農場、埋却地の適正判断が困難な農場等における試掘調査及び防疫作業が効率的に行えるよう新たな殺処分方法を検討し、実践的な防疫演習を実施



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ⑤働く人応援プログラム

【予算額：4.5億円（R5：4.6億円）】

県内外の新規学卒者など若者の還流と県内への定着に取り組むとともに、女性や高齢者などの就業を促進するほか、留学生等の外国人材の適正・円滑な受入れを支援するなど、県内企業の人材確保を図ります。また、企業の働き方改革を支援するとともに、テレワークなどの新しい働き方についても情報発信し、多様で柔軟な働き方を推進します。

おかやま活躍支援事業

[1億4,562万円]

拡 充

働きたい高齢者と企業等のマッチングを行う相談窓口の設置、県内高校生が受検する技能検定実技試験手数料の減免、若者と企業経営者等による交流会の開催等を行います。また、東京23区からの移住者に移住支援金を支給する市町村等を支援します。

- 高齢者生涯現役サポート事業 **[新]**
 - ・働きたい高齢者と企業等とのマッチングを行う相談窓口を設置
 - ・高齢者対象の就職相談会や技能講習会等を開催
- 高校生のものづくり技能取得支援事業 **[新]**
 - ・県内高校生が受検する技能検定実技試験手数料を減免
- 若者と企業リーダーとの交流事業 **[新]**
 - ・大学生や県内企業の若手社員等と企業経営者等による、働き方改革等の関心事項をテーマとした意見交換を実施
- 東京23区からのIJUターン就職支援事業 **[拡]**
 - ・県内企業の求人掲載したマッチングサイトを運営
 - ・東京23区からの移住者への移住支援金及び東京圏の大学生の就職活動費の一部を支給する市町村を支援
 - ・従業員の奨学金返還支援制度を設ける中小企業を支援
- 働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業 **[新]** (P44)
 - ・経営者等の意識醸成推進事業
 - ・企業版子育て支援情報展開事業
 - ・子育て応援宣言企業等取組推進事業



女性のキャリア形成応援事業

[270万円]

新 規

仕事とライフイベントを両立しながらのキャリア形成に役立つ女性向けの講座を実施します。

- 講座の概要
仕事と家庭の両立手法など、女性がキャリアを築く上での課題解決に役立つ講座を一定期間、オンデマンド配信

未来へつなぐ！ 建設産業人材確保サポート事業

[1,033万円]

拡 充

将来の担い手不足が懸念される建設産業について、土木・建築系高校生の入職促進、若手・女性入職者の定着支援、小中高校生や保護者等への情報発信などにより、人材確保をサポートします。

- 入職促進事業 **[拡]**
 - ・建設工事等現場見学、おかやま建設企業ライブ
- 定着支援事業
 - ・若手対象の定着支援（研修会、交流会等）
 - ・女性対象の定着支援（研修会、交流会、現場見学等） **[新]**
- 情報発信事業
 - ・PR動画の制作、公開 **[新]**
 - ・フェイスブック、HP、出前講座、現場見学等

岡山で働く仲間を増やそう！ 人材確保応援パワーアップ事業

[5,507万円]

県内学生の県内への定着と、進学を機に県外に転出した若者の還流を促進し、県内企業の確実な人材確保を支援します。

【予算額：104億円（R5：106億円）】

医師の地域偏在の是正や医療・介護人材の育成・確保を図ります。また、地域福祉推進の担い手との連携・協働による地域での支え合い等の取組を支援するなど、県民誰もが良質な保健・医療・福祉サービスが受けられ、地域全体で、すべての人の自立と支え合い、安全・安心をつくり出す地域共生社会の実現を目指します。

岡山県感染症対策ネットワーク構築推進事業

拡 充

[1,984万円]

今後発生する新興感染症等に備え、必要な情報を収集・分析・提供できるよう、感染症ネットワークを設置・運営するとともに、クラスター等に対応できる専門の人材の育成等を図ります。

- 岡山県感染症対策ネットワーク構築推進事業【新】
- 感染管理・疫学専門家養成研修事業【新】
- 看護職員の資質向上支援事業【拡】
- 新興感染症に対する医療提供体制支援事業【新】
- 高齢者施設の看護職のための感染症対策リーダー育成事業【新】

医師の働き方改革を受けた救急医療体制再整備事業

新 規

[674万円]

軽症の救急搬送患者の逓減を図ることで、医師の働き方改革開始後における救急医療提供体制の確保を図ります。

- 救急安心センター（＃7119）運営支援事業
「救急安心センター事業」を運営する市町村に対して、運営費の一部を補助
- 高齢者施設における急変時等相談対応窓口事業
高齢者施設からの救急搬送件数を減少させるため、施設職員からの救急医療相談に応じるコールセンター運営に係る経費を補助

アピアランスケア等のがん支援体制強化事業

新 規

[787万円]

がん治療に伴う外見の変化に対するサポートや、オンライン相談支援の体制整備により、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者を支援します。

- アピアランスケアの普及啓発
がん治療に伴う外見の変化に悩む患者に対し、情報提供を実施
- アピアランスケア相談支援体制整備
がん相談支援センターの相談員に対し、アピアランスケアに係る研修を実施
- アピアランスケア助成事業
ウィッグや乳房補整具等の購入費助成を実施する市町村を支援
- オンライン相談支援体制整備
がん相談支援センターにおいてオンライン相談に必要な機器の導入に係る費用を支援

小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業

[1,781万円]

小児・AYA世代（※）のがん患者等が将来子どもを持つことの希望を繋ぐため、費用の一部を助成します。

※Adolescent and Young Adult（思春期・若年成人）の頭文字をとったもので、主に、15歳から30歳代までの世代

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

[5,262万円]

拡 充

精神障害のある人の入院の長期化や退院後も適切な支援を受けられず地域での生活が困難な現状があることから、身近な地域で安心して自分らしく暮らしていける仕組みづくりを推進します。

- 病気や障害があっても地域で生活できる施策の展開【新】
 - ・ 早期退院促進事業
本人の希望により第三者による相談支援を実施し、患者の権利擁護や早期退院を推進
- 様々な相談窓口の設置【拡】
 - ・ 精神保健相談支援事業
24時間の電話相談窓口を設置するとともに、自死遺族や自殺未遂者等特に支援を必要とする者に対する相談支援を実施
 - ・ 自殺予防普及啓発事業
自殺に対する正しい理解の促進を図るとともに、ゲートキーパーの養成を実施
- 住まいの確保【拡】
 - ・ 入院患者等社会復帰促進事業
居住支援法人による住居確保の取組に対し財政支援を行うほか、不動産関連事業者を対象としたセミナーを実施
- 地域における医療の提供
 - ・ 全世代型アウトリーチ事業【拡】
医師や保健師、精神保健福祉士等の専門職で構成される多職種チームによる訪問支援を実施するとともに、「子ども・若者アウトリーチチーム」を新たに設置し、困難な事例に対する早期介入や助言等を実施
 - ・ 専門医療提供体制均てん化検討事業【新】
児童思春期精神科医療や難治性精神疾患治療などの専門医療の適切な受診機会の確保に向けて、具体的な取組について調査検討を実施
 - ・ 医療費助成システム改修事業【新】
精神障害のある人が身近な地域で自分らしく暮らしていける仕組みづくりの一方策として、医療費助成を実施することとし、令和6年度は必要なシステム改修を実施

スモークフリー事業

[859万円]

拡 充

改正健康増進法や岡山県受動喫煙防止条例の内容を周知し、望まない受動喫煙のない岡山の実現を目指します。また、若者等への喫煙防止の啓発やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の重症化予防に取り組みます。

- 禁煙支援促進等事業
 - ・ 若者等への禁煙環境整備事業【拡】
高校生や喫煙可能年齢となる大学生等への啓発を実施
 - ・ COPD重症化予防研修事業【新】
かかりつけ医等からのCOPDの注意喚起を促進するため、かかりつけ医等へCOPDの研修を実施
- 望まない受動喫煙のない岡山推進事業
 - ・ 受動喫煙防止セミナー事業
県民、事業者等を対象にした講演会の開催
 - ・ 受動喫煙対策促進事業
受動喫煙対策を周知するための啓発を実施



地域医療介護総合確保事業

[48億8,298万円]

地域医療介護総合確保基金を活用して医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。

- ・ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備整備
- ・ 地域医療構想の達成に向けた病床の機能・病床数の変更
- ・ 居宅等における医療の提供
- ・ 医療従事者の確保
- ・ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備
- ・ 介護施設等の整備
- ・ 介護従事者の確保



困難な問題を抱える女性支援事業

拡 充

[1,160万円]

生活困窮、性暴力被害、家庭環境破綻などの困難な問題を抱える女性への支援について、民間団体等と連携しながら、女性の福祉の増進や自立に向けた施策を総合的に進めます。

■アウトリーチ事業【新】

- ・ SNSを活用したプッシュ型アプローチ支援事業
SNS広告を通じて困難な問題に悩んでいる女性に対して「気づき」を促し、相談機関へのつなぎを実施
- ・ 広報啓発事業
学校での出前講座等で、女性が抱える困難の内容や相談機関・支援機関の情報等の啓発を実施

■一時保護委託拡充事業【拡】

支援を必要とする女性の様々なニーズに応じることができるよう、民間団体の実施する一時保護委託先の拡充を実施

■アフターケア事業【新】

- ・ 一時保護所退所者への地域移行支援事業
一時保護所退所後の地域生活において困り事が生じた際、女性から速やかに相談機関等へつながれるよう、支援パンフレットを作成し、活用を促進
- ・ 地域生活応援会議（仮称）事業
一時保護退所後、本人を中心に、支援者等が参加する「地域生活応援会議（仮称）」を開催し、継続して支援

■中長期的な自立支援事業【新】

地域生活への移行に一定の時間を有する女性が本人にあった地域生活へ移行できるよう、民間団体と連携しながら自立を支援

■民間団体との協働による支援・連携事業【新】

- ・ 民間団体立ち上げ支援事業
困難な問題を抱える女性への支援を行う民間団体を新たに立ち上げる際に、その経費を補助
- ・ 民間団体育成支援事業
民間団体の相談員の資質向上を図るため、民間団体へのアドバイザー派遣制度を創設
- ・ 関係機関連携のための体制構築事業
行政と民間団体との円滑な連携のため、支援情報をリアルタイムに共有するポータルサイトを構築

■支援調整会議開催事業【新】

支援対象者のケース検討も含め、行政・民間の支援情報の共有や研修等を行う支援調整会議を実施

骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー支援事業

拡 充

[357万円]

骨髄等のドナー及びドナーが従事する事業所に対し、全市町村が行う助成を補助するほか、移植医療への理解を深めるための広報を強化し正しい知識の普及を図ります。

■骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー支援

■「いのちのリレーを考える」啓発推進



難聴児の早期発見と切れ目のない支援の推進

新 規

[393万円]

新生児聴覚検査体制や聴覚障害児支援の中核機能を整備・強化し、聴覚障害児と保護者等に対し、適切な情報提供と切れ目のない支援を行う体制を整備します。

障害者差別解消・共生社会啓発事業

拡 充

[485万円]

障害者差別解消法についての県民の理解を深め、障害のある人もない人も、互いに人格と個性を尊重し合いながら共に生きる社会の実現を目指します。

- 環境整備事業
 - ・ 相談窓口の設置
 - ・ 研修会、会議等での手話通訳と要約筆記の手配
 - ・ 視覚障害のある人の情報保障のための代読代筆従事者養成研修 **[新]**
- 普及啓発事業
 - ・ あいサポート研修の実施 **[拡]**

発達障害のある人のトータルライフ支援事業

拡 充

[5,946万円]

発達障害のある人が社会で自立して生活できるよう、関係機関の連携のもと、ライフステージを通じた切れ目のないトータルライフ支援を推進します。

- 家族支援の推進
 - ・ペアレントメンター養成・派遣事業
 - ・家族支援のスキル向上支援事業
- トータルライフ支援の推進
 - ・乳幼児期支援体制整備事業
 - ・学齢期支援体制整備事業
 - ・成人期支援体制整備事業
- 身近な地域で発達障害のある人を支える社会づくり
 - ・発達障害診断待機解消モデル事業 **[新]**
 - ・身近なかかりつけ医等の対応力向上事業
 - ・県民の発達障害理解促進事業
 - ・発達障害者キーパーソン活動促進事業
 - ・県における支援体制整備事業
 - ・市町村支援体制整備促進事業

介護生産性向上推進総合事業

新 規

[771万円]

介護現場における介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用による業務改善や効率化等を進め、職員の業務負担の軽減と働きやすい職場環境づくりを推進します。

- 介護生産性向上推進総合事業
 - 介護生産性向上総合相談センターを設置し、各種相談対応やセミナーの開催、有識者の派遣による伴走支援等を実施

農福連携サポートセンター機能強化事業

新 規

[507万円]

農業分野における障害のある人の就労をさらに進めるため、農業との連携に取り組む障害福祉事業所の掘りおこしを行うとともに、新たに水産業との連携に着手するなど、農福連携サポートセンターの機能強化を図ります。



【予算額：12億円（R5：22億円）】

個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに応じて切れ目なく、若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します。

少子化対策総合推進事業

[4億4,073万円]

拡 充

男女ともに安心して子育てしながら働ける職場環境づくりや、結婚の希望をかなえるための支援、結婚・子育てに対する関心や社会全体で応援する気運の醸成など、少子化対策の取組を総合的に推進します。

I 企業とのタイアップ

- 働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業 **[新]**
 - ・経営者等の意識醸成推進事業
経営者等がより前向きに子育て支援に取り組む意識を醸成するため、シンポジウム等を実施
 - ・企業版子育て支援情報展開事業
ポータルサイトや優良事例集により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例の横展開を実施
 - ・子育て応援宣言企業等取組推進事業
「子育て応援アワード」を創設するとともに、アドバンス企業のメリットや情報発信を強化
- “男性育休が当たり前な社会へ”男性育児休業取得等促進事業 **[新]**
企業に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層等の意識改革のためのセミナーを実施
- 若者と企業リーダーとの交流事業 **[新]**（再掲）
大学生や県内企業の若手社員等と企業経営者等による、働き方改革等の関心事項をテーマとした意見交換を実施

II 結婚の“壁”対策

- おかやま出会い・結婚サポートセンター事業 **[拡]**
結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の登録「無料」キャンペーンや成婚記念プレゼントキャンペーン、利便性向上のためのシステム改修等を実施

■おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業

- ・応援アンバサダーの就任 **[新]**
応援アンバサダーを選任し、就任式等のイベントを通じて、結婚の気運を醸成
- ・企業等との連携事業 **[拡]**
企業や他県との連携や地域資源を活用したイベント等により出会いの機会を提供するとともに、結婚の気運を醸成
- ・戦略的広報活動事業 **[拡]**
多様な媒体を活用し、縁むすびネットの加入促進及び結婚の気運醸成に向けた効果的な周知・広報を実施

■結婚応援パスポート事業 **[新]**

- 新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店舗に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」のアプリ構築・運用や、利用促進イベントを実施

III 空気感の醸成

■結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業 **[新]**

- 結婚、出産、子育てを後押しするため、こどもまんなかマナーアップ県民運動、子育て家庭留学等により、社会全体で応援する気運を醸成

■同窓会等開催支援事業 **[新]**

- 同窓会開催経費の補助や、出会いイベントの実施または開催経費の補助を行う市町村に対し、経費の一部を支援

Ⅳ ライフステージに応じた切れ目のない支援

【ライフデザイン構築支援】

- 赤ちゃんふれあい感動！体験等事業
中学生等が、赤ちゃんや母親等と直接ふれあう体験を通じ、子どもを生き育てていく喜び、重みについて理解を促す機会を提供
- 未来のパパ&ママを育てる出前講座等推進事業
中・高校生向けの妊孕性に関する出前講座や、出前講座講師養成の研修等を実施
- 結婚・子育てライフデザイン講座事業
子育て中の方とのワークショップや企業の子育て支援の紹介等のライフデザイン講座をモデル事業として実施

【妊娠・出産支援】

- 風しん抗体検査助成事業
先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性等を対象に無料抗体検査を実施
- 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業（再掲）
小児・AYA世代のがん患者が将来子どもを持つことの希望をつなぐため、費用の一部を助成
- おかやママ安心サポート事業【新】（P46）
安心して妊娠・出産、子育てができる持続的で切れ目のない医療・母子保健サービス等の提供体制を構築

【子育て支援】

- ももっこカード利用促進事業
「ももっこカード」アプリの運用による利用者の利便性向上とともに、利用促進イベントにより利用者及び協賛店舗を拡大
- おかやま子育て応援宣言企業活性化事業【拡】
おかやま子育て応援宣言企業制度の更なる活性化に向け、登録企業の訪問指導等を実施
- パパ・グランパ・グランマカアップ事業
パパになる方等を対象とした男性育休取得促進等を図る研修会実施のほか、子育て応援BOOK（パパ編、グランパ・グランマ編）を作成・配布

■地域の子育て応援事業

子育て家庭の交流や子育て支援団体の連携を図り、子育てを楽しむ環境をつくるため、子育てイベントを開催

V 市町村との連携

■少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業【拡】

国の少子化対策地域評価ツールを活用し、市町村の現状分析から課題の把握、対策の検討、事業実施まで、人的、財政的な伴走支援を実施

■少子化分析市町村支援事業【新】

少子化に関する地域評価指標（主観的・客観的）を最新データ化・見える化し、市町村がより精度の高い施策検討を行えるよう支援

Ⅵ 次期子どもプランの策定

■岡山いきいき子どもプラン2025（仮称）策定事業【新】

「岡山いきいき子どもプラン2025（仮称）」策定及び冊子等の作成を実施

■子どもが主役プロジェクト【新】

子どもの意見を、次期岡山いきいき子どもプラン策定や事業実施に活かすため、子どもを対象としたアンケートを実施



おかやママ安心サポート事業

[8,802万円]

拡 充

安心して妊娠・出産、子育てができる持続的で切れ目のない医療・母子保健サービス等の提供体制を構築します。

- **おかやママ安心サポート協議会運営事業【新】**
医療や母子保健等に携わる各分野の関係者で知恵を出し合い、妊娠・出産、子育てをサポートする地域の体制を充実
- **少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て地域モデル構築事業【新】**
妊娠・出産、産後ケアまでを見通した最適な分娩、健診機能の分化・連携や助産師機能を活用する地域モデルを構築
- **産後ケア事業の実態調査事業【新】**
産婦のニーズなど、市町村の産後ケア事業の実態を把握し、課題の洗い出しや産後ケアの充実に向けた取組を実施
- **新生児聴覚検査機器購入補助事業【新】**
先天性難聴の早期発見や療育につなげるため、産科医療機関等での聴覚検査機器の新規導入、更新を支援
- **小児救急電話相談（#8000）及び家庭の看護力強化事業**
休日夜間の子どもへの体調急変時に電話相談を受けるとともに、平時から保護者等に対して応急処置等の知識を啓発



結婚新生活支援事業

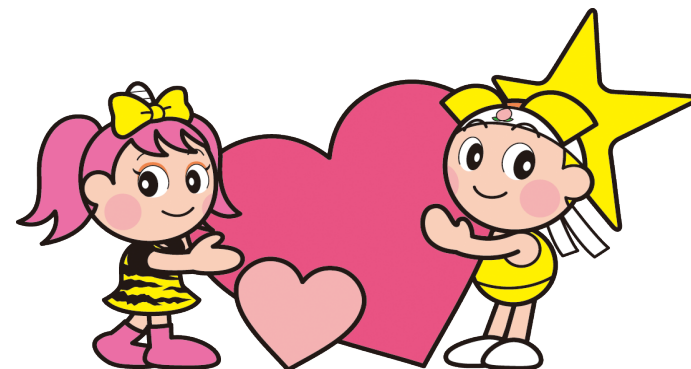
[5,500万円]

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が実施する結婚新生活支援事業の取組を支援するとともに、実施市町村の拡大を推進します。

地域少子化対策重点推進事業

[6,500万円]

実効性のある少子化対策を実施するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域の実情に即した取組を行う市町村を支援します。



【予算額：43億円（R5：38億円）】

市町村、学校、企業、関係団体などの多様な主体と協働し、さらなる保育の充実や、相談・医療体制等の整備、子育て家庭への支援等を行うとともに、誰もが安心して子育てできる環境の充実を図ります。

子ども・子育て支援環境の充実 （保育人材の確保）

[1億4,563万円]

拡 充

市町村や保育士養成施設と連携して広域的な保育士確保対策を強力に推進するとともに、DX等を活用した保育士の負担軽減や保育体制の整備に向けた取組を支援します。

- 保育人材確保等対策強化 **[拡]**
 - ・ 市町村と連携した広域的な保育士確保 **[新]**
広域エリアでの大規模就職面接会や、保育職場体験ツアー、保育職場インターンシップへの経費支援等を実施
 - ・ 就職支援事業 **[拡]**
就職支援員の増員や、保育の仕事イメージアップ広報を実施
 - ・ 職場環境改善事業 **[拡]**
管理者向け職場環境改善セミナー、若手保育士向け交流会、専門家による現場指導を実施
- 保育体制の整備 **[拡]**
 - ・ 保育士の負担軽減 **[新]**
保育の周辺業務を担う保育支援者の公立保育施設への配置を支援するとともに、保育業務のICT化推進に向けたシステム研修会（見本市）を開催
 - ・ 保育対策総合支援事業費補助金
国の補助金を活用し、保育体制の整備等に取り組む市町村を支援
- 保育士修学資金貸付事業
保育士養成施設に在学する学生に修学資金の支援を行い、県内保育施設への就職を促進
- 保育士等キャリアアップ研修の充実
保育士等の処遇改善につながる研修を集合研修やe-ラーニングにより実施
- 認可外保育施設の質の確保
認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、施設職員を対象とする研修を実施

地域限定保育士制度の導入 **[新]**

国の地域限定保育士制度の全国展開（※法改正を前提）に合わせ、地域限定保育士試験を実施するとともに、試験合格者の受験手数料を補助

子ども虐待防止総合強化事業

[2億3,838万円]

拡 充

困難を抱える子どもや家庭を支援するため、各機関の体制強化を図るとともに、子どもの権利に基づいた施策を推進します。

- 児童相談所の体制強化
 - ・ 児童虐待対応強化事業 **[拡]**
児童虐待対応協力員を1名増員し、増加する児童相談所の虐待相談受付に対応
- 市町村の機能・体制強化
 - ・ 子育て世帯包括的支援体制強化事業 **[拡]**
市町村が行う「子ども家庭センター」の整備や、支援を必要とする家庭等を対象とした家庭支援事業（子育て世帯訪問支援事業等）の実施に要する経費を補助
- 地域の相談支援体制の強化
 - ・ 児童家庭支援センター運営事業
 - ・ 児童虐待防止等ネットワーク事業 **[拡]**
- 子どもを中心とした県民意識の醸成
 - ・ 子ども虐待防止強化事業 **[拡]**
権利の主体である「子ども」が子どもの権利やヤングケアラー等についての理解を深められるよう啓発を実施するとともに、支援者に向けた研修等を実施
- 社会的養育の推進
 - ・ 社会的養育推進計画中間見直し事業 **[新]**
国が示す策定要領や令和2～5年度の実績を踏まえ、計画の評価や見直しを実施
 - ・ 里親養育包括支援事業 **[拡]**
里親養育を引き続き推進するため、新しい里親制度の動画媒体を作成し、リクルートや普及啓発に活用

【予算額：403億円（R5：500億円）】

自助、共助、公助の観点に立って、ハード・ソフト対策を適切に組み合わせ、計画的に県域の強靱化に取り組むことにより、県民が安心して暮らすことのできる災害に強い地域づくりを進めます。

南海トラフ地震被害想定見直し事業

[7,350万円]

新規

近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震に対する防災対策の強化に向け、社会環境の変化に対応した効果的な地震防災対策を推進するため、国による被害想定の見直しを踏まえながら、本県独自に、地域の状況を踏まえた詳細な被害想定の見直しを行います。

■ 岡山県地震・津波被害想定詳細調査業務

国の新たな被害想定の手算手法や、最新データを反映した本県独自の「津波浸水想定」「震度分布」「液状化危険度」に基づき、人的、建物等の被害想定を推計



道路被害（気象庁提供）

命を守る！自助・共助の取組促進事業

[774万円]

拡充

災害に備えて自助・共助の取組を促進します。

■ 自助の取組促進事業【新】

防災ガイドブック「もたらそうの防災」への視覚障害者に配慮した音声コードの挿入や、消防学校での起震車等を活用した県民向け災害体験学習を実施

■ 共助の取組促進事業【拡】

介護等関係団体が参画する個別避難計画作成の加速化のための新たな協議の場の設置や、自主防災組織の状況調査、地域で活躍できる防災士の育成を実施

支援物資物流体制強化推進事業

[420万円]

大規模災害時に、市町村や関係機関と一体となって支援物資物流体制の構築・強化に継続的に取り組みます。

■ 岡山県支援物資物流体制強化検討協議会の運営

物流や小売の民間事業者と行政等の関係者による協議会の開催

■ 物資オペレーション訓練実施事業【拡】

物資拠点や避難所までの搬送、荷さばき等を想定した実践的な訓練を実施

岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業

[1億9,346万円]

県、市町村、防災関係機関を結び防災情報の収集伝達を行う「防災情報ネットワーク」について、老朽化した無線機器やシステム等を適切に更新し、災害時に必要な通信を確保します。

- 岡山県高度防災情報ネットワーク整備実施設計業務
ネットワークを構成する地上系無線、衛星系、防災情報処理システム等について、機能や構築方法の設計、通信鉄塔等の耐震補強設計など、仕様書や設計書を作成

岡山県消防団応援の店登録事業

[640万円]

新規

「消防団員応援の店」登録制度により、地域の消防団活動への理解と協力の輪を広げ、消防団員の新規加入促進と団活動の活性化を図ります。

- 消防団応援の店登録事業
消防団員の士気向上と地域の理解促進を図るとともに、新規加入のインセンティブとするため、消防団員用のスマホアプリの会員登録により、登録店舗で割引等のサービスを受けられる制度を導入



防災訓練事業

[879万円]

県域の総合的な防災体制の充実強化を図るため、市町村及び防災関係機関と共同で訓練を実施します。

自主防災組織活性化等支援事業

[386万円]

自主防災組織支援講師団を活用し、組織の結成や活動活性化を目指す取組を支援するとともに、地域の防災リーダーを核とした防災行動の普及を図ります。

個別避難計画作成の中核的な人材育成事業

[97万円]

個別避難計画作成の中核的な役割を担う人材を育成し、計画作成に取り組む市町村を支援します。

大規模災害時における市町村防災体制強化支援事業

[153万円]

職員や庁舎等の被災により行政機能が低下しても、災害対応業を実施できるよう、市町村の受援計画の作成を支援します。

A I 解析による災害発生エリア予測事業

[264万円]

SNS情報のA I 解析により浸水エリアを予測する民間サービスを導入し、市町村における迅速な避難情報の発令などの的確な災害対応につなげます。

おかやま安全・安心サステナブル防災事業

拡 充

[16億7,420万円]

これまで進めてきた河道掘削等の河道内整備を拡充するとともに、樋門の無動力化により、維持管理の効率化や、河川管理の強化に取り組めます。また、浸食や洗掘に対して脆弱な橋梁の倒壊や流失防止対策も併せて進めます。

■河道内整備事業

- 効果的な河道内整備の推進 **[拡]**
 - 河道掘削・樹木伐採を継続的・安定的に実施
- 河床低下・再堆積・再繁茂対策 **[新]**
 - 河床低下対策に加え、これまでの取組の成果を維持するため、再堆積・再繁茂対策を実施



■樋門の無動力化による維持管理の効率化事業 **[新]**

- 老朽化した手動樋門の無動力（フラップゲート）化を実施

■橋梁の倒壊・流失防止対策事業 **[新]**

- 新技術を活用した道路橋梁の点検調査
 - 水中ドローンなどを活用し橋脚基礎部の洗掘状況を詳細調査
- 倒壊・流失防止対策
 - 調査結果に応じて対策手法を検討し、対策工事を実施

3Dおかやま情報基盤整備事業

[1億1,649万円]

デジタル技術を活用し、災害対応の迅速化や、各種施設の調査・点検の効率化、県民の安全・安心を守る防災情報の提供等を行うため、3次元デジタル地形図等を整備し、データを格納するデータボックスを設置します。

- データボックスの設置
 - 3次元デジタル地形図と施設台帳等のインフラデータの相互利用が可能となるシステムの構築や、データを格納するデータボックスの設置

平成30年7月豪雨災害復興住宅建設資金等 利子補給補助金

[1,720万円]

平成30年7月豪雨災害により被害を受けた住宅の復興等を図るため、県内における被災住宅の建替え等に必要な資金を借り入れた被災住宅の居住者に対し、利子補給を行う市町村を支援します。



住宅・建築物耐震化促進事業

[2,817万円]

大地震による住宅・建築物の倒壊等の直接的な被害の防止や災害応急活動の円滑な実施の確保等のため、木造住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等に対する補助を行う市町村を助成し、耐震化を促進します。

■ 木造住宅耐震改修事業



■ 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化支援事業



要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業

[4,675万円]

耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた耐震性が不足している民間の大規模建築物の耐震改修等に対する補助を行う市町村を助成します。



水島警察署庁舎建替整備事業

[2億5,947万円]

耐震性がなく老朽化が進む水島警察署庁舎の建替を行い、重大事件・事故や自然災害発生時の警察活動の拠点としての機能や県民の利便性を確保した庁舎を整備します。



新規

盛土災害防止対策推進事業

[8,224万円]

令和3年7月に静岡県熱海市で発生した大規模な土石流被害を踏まえて成立した「盛土規制法」に基づき、盛土規制区域の早期指定に向けて、基礎調査を実施するなど、盛土の安全対策を推進します。

- 基礎調査の実施
 - ・ 規制区域指定に係る調査及び規制区域図の作成・公表
 - ・ 既存盛土調査
- 盛土災害防止に係る周知
- 盛土等管理システム整備事業 **[新]**

拡充

【予算額：29億円（R5：33億円）】

安全で安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、県民や関係機関と連携しながら、特殊詐欺をはじめとした犯罪抑止対策や交通事故防止対策、消費者被害対策をより一層推進するとともに、県民の安全を脅かす各種犯罪や悪質な交通違反の徹底検挙、暴力団等犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策等を推進します。

“ひとりで悩まないで” 性犯罪・性暴力 被害者支援事業

拡 充

[1,091万円]

性犯罪・性暴力被害者が速やかに必要な支援を受けられるよう、休日夜間にも対応できる体制でワンストップ支援センターを効果的に運営し、その周知を図るとともに、転居費や医療費等を支援します。

- 性犯罪・性暴力被害者相談支援体制強化事業 **[拡]**
相談支援、医療支援、法的支援など総合的な支援を官民協働で実施し、ワンストップ支援センターを効果的に運営
- 性犯罪・性暴力被害者のための医療費等公費支援事業
医療費、カウンセリング費用、弁護士費用を支援
- ワンストップ支援センター広報啓発事業
被害の多い若年層をメインターゲットに、SNSも活用し、ワンストップ支援センターを周知
- 性犯罪・性暴力被害者のための転居費助成事業 **[新]**
被害場所が自宅など、従前の住居に居住することが困難となった被害者の転居費を助成

輝け！岡山の未来を担う少年！！ 健全育成推進事業

新 規

[2,805万円]

SNSに投稿された「犯罪実行者募集情報」や増加する薬物乱用事犯等から少年を守るための施策を推進します。

- 健全育成推進専門員の雇用による非行防止教室等の開催
健全育成推進専門員6名を雇用し、「犯罪実行者募集情報」や禁止薬物の危険性等についての非行防止教室を実施
- SNSを通じた「犯罪実行者募集情報」への加担防止等広報
少年に対する訴求力が高いSNSを活用し、「犯罪実行者募集情報」の危険性や悪質性に関する動画コンテンツを配信

犯罪被害者等見舞金給付事業

[379万円]

犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を給付するとともに、被害発生直後から被害者に寄り添った支援をコーディネートします。



【予算額：46億円（R5：46億円）】

市町村やNPOなど多様な主体と連携し、日常生活に必要なサービス機能や集落機能の維持・確保、移住・定住の促進、道路環境の整備等を行い、安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指します。また、鳥獣被害の減少に向けた取組を進めるとともに、地域資源の活用等による農山漁村の振興を図ります。

中山間地域等振興特別事業

[7億円]

拡 充

「岡山県中山間地域活性化基本方針」等に基づき、おかやま元気！集落の活動支援をはじめ、人づくり・組織づくり、生活基盤づくり、地域経済の振興に一体的に取り組みます。

- 持続可能な中山間地域等形成事業
 - ・ 県民局が生き生きプランの地域別構想を踏まえて、多様な主体と連携した事業を実施
- 支え合う地域づくり応援事業
- 中山間地域協働支援センター事業
 - ・ 元気集落の取組支援、地域づくりへの民間参加の促進等
- おかやま元気！集落活動促進支援事業
- おかやま集落支援員配置事業
- 地域運営組織体制整備推進事業
 - ・ 地域運営組織に関するサポートデスクの設置及び市町村の支援体制の調査を実施
- 地域と企業の協働による生活機能確保モデル構築事業 **[新]**
 - ・ 企業等が地域と協働し、生活機能を確保する仕組みづくりに取り組み、他地域へも展開可能なビジネスモデルを構築
- 地域おこし協力隊サポート事業
- おかやま高校生地域未来創造事業
- 地域公共交通維持確保支援事業
- 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業
- 中山間地域等交通基盤整備加速化事業
- 農山漁村魅力向上・発信事業
- 地域課題解決型起業支援事業 **[新]**
 - ・ 地域の課題解決を目的とした起業等を行う者に対し、支援金の交付及び専門家派遣等による支援を実施

JR在来線利用促進事業

[3,413万円]

JR在来線の維持・確保を図るため、各種データの分析により、実効性のある利用促進策を立案し、鉄道利用の機運醸成や新たな利用者の獲得につなげる事業を実施します。

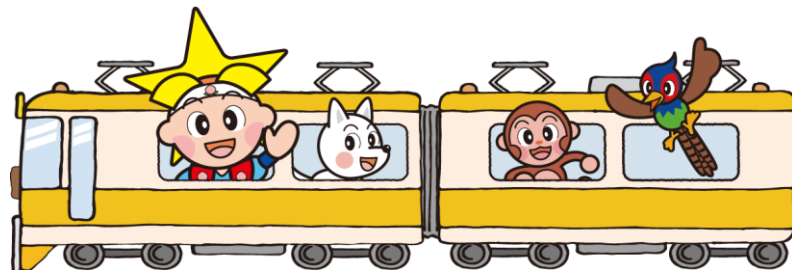
- ・ JR在来線利用促進検討事業
- ・ JR在来線利用促進キャンペーン事業

地域公共交通ネットワーク活性化プロジェクト

[4,500万円]

県民の移動ニーズを踏まえ、地域の公共交通体系を改善することにより、県内の公共交通ネットワークを活性化させ、将来にわたって県民の移動手段を維持することを目指します。

- ・ 地域公共交通ネットワーク改善事業
- ・ 地域公共交通維持確保支援事業
- ・ 公共交通デジタル化普及事業



岡山移住・定住促進パワーアップ事業

[7,005万円]

拡 充

移住・定住フェアの開催や晴れの国ぐらしの魅力発信等により、ファミリー層をはじめとした若者や女性の移住を促進するとともに、関係人口拡大に向けた取組等を実施し、地域づくりの担い手確保につなげます。

- 「晴れの国ぐらし」のイメージ醸成
 - ・晴れの国ぐらし移住相談窓口の設置等
回帰支援センター（東京・大阪）、おかやま就職・移住応援センター（東京）及び県庁に専属の移住相談員を配置
 - ・「暮らしJUCY!岡山県」イメージアッププロモーション事業 **[新]**
若者と女性をターゲットに、イベントのブランディングと一体的なプロモーションを展開
 - ・「晴れの国ぐらしフェス」の開催 **[新]**
女性向け専門誌とタイアップし、女性先輩移住者によるブース出展等を行うフェスを開催
 - ・「晴れの国DAKARAセミナー」の開催等
地域資源をテーマとしたセミナーや移住・定住フェア等を開催
 - ・「晴れの国DAKARAつながるセミナー・体感ツアー」の開催
地域づくりの担い手（先輩移住者等）と交流するセミナーや現地ツアーを開催
 - ・「つながる晴れの国」強化事業
地域課題と多地域居住実践希望者等とのマッチングを行う交流会等を開催
- 「晴れの国ぐらし」のイメージアップ
 - ・空き家等を活用した移住・定住促進事業 **[拡]**
市町村が行う空き家を活用した子育て世帯向けお試し住宅の整備等を支援する「子育て応援パッケージ」を展開

生き生き拠点づくり促進事業

[3,000万円]

地域運営組織の活動拠点整備をはじめとする地域の拠点機能を高める取組を行う市町村を支援します。

吉備高原都市住区分譲加速化パートナーシップ事業

[754万円]

ハウスメーカー等の民間の営業力を活用した情報発信等により住区分譲の加速化を図り、吉備高原都市の活性化につなげます。



鳥獣被害防止総合対策事業

[6億5,287万円]

野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、市町村等と連携し、防護、捕獲、狩猟の担い手確保・育成等や、DXを活用した捕獲技術検証、シカの森林被害対策等を推進します。

- 有害獣許可捕獲促進事業
市町村が行うイノシシ、シカ、サルの有害許可捕獲助成事業への支援
- 鳥獣被害に強い地域支援事業 **[拡]**
地域が主体となって行う侵入防止柵の整備やスマート技術等の導入支援、DXを活用した効果的なシカ捕獲技術の検証やシカの森林被害対策の検討
- 鳥獣害対策支援体制強化事業
被害防止対策の核となる推進リーダー等の育成や、専門家と連携した地域の課題解決への支援、ICT等を活用した被害防止対策技術の研修を実施
- 鳥獣被害防止総合対策交付金
国の交付金を活用し、市町村が行う有害許可捕獲や侵入防止柵設置への支援、狩猟初心者の捕獲技術習得のための研修を実施



晴れの国離島交流促進・振興事業

[1,040万円]

新規

離島地域の魅力発信等により、離島に関する関心や理解を高め、交流人口・関係人口の拡大を図ります。また、企業等と連携し、担い手確保につながる持続可能な事業モデルを構築します。

- 離島魅力発信・交流促進事業
 - 離島イベント開催
 - SNS・HP等による離島の魅力発信強化
 - 離島交流事業
- 離島の担い手確保モデル事業
離島関係市、企業、NPO等と連携し、買物支援など担い手確保につながる事業のモデルを構築



【予算額：103億円（R5：89億円）】

環境と経済の両立を図りつつ、水、大気、土壌などの環境保全や地球温暖化対策、本県の豊かな自然や優れた景観の保全と活用、身近な生活環境の快適性の向上、循環型社会の形成等により、将来にわたって豊かに生活できる持続的な社会の構築を目指します。

脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策

拡 充

[21億4,243万円]

「岡山県地球温暖化対策実行計画」に基づき、家庭、事業者、自治体が行う脱炭素に係る取組への支援や、県民運動等を通じた機運醸成を図るほか、県自らの取組や気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策に取り組みます。

- 家庭への省・創・蓄エネルギー導入支援
 - ・家庭の省・創・蓄エネ設備・E/V導入支援事業【拡】
 - ・省・創・蓄エネ効果の高い機器等を導入する県民への補助を行う市町村への補助
 - ・ZEH促進事業
- 事業者の脱炭素経営等支援
 - ・脱炭素経営促進広報事業【拡】
 - ・省エネアドバイザー派遣事業
 - ・事業者の太陽光発電設備導入支援事業【拡】
- 市町村の脱炭素事業等支援【拡】
 - ・県・市町村脱炭素ネットワーク形成事業
 - ・市町村脱炭素地域づくり支援事業
- 県民運動等を通じた機運醸成【拡】
 - ・アースキーパーメンバースhip拡充事業
 - ・デコ活推進事業
- 県としての取組【新】
 - ・エコ・オフィス・プラン推進事業
 - ・県有施設への太陽光発電設備導入、照明LED化、新築建築物ZEB化、公用車の電動化等
 - ・太陽光条例の設置許可基準ガイドライン作成事業
- 気候変動への適応
 - ・気候変動の影響・適応分野における講師を養成するための研修会を開催

おかやまの美しい海、海ごみ クリーンアップ事業

拡 充

[6,704万円]

海ごみ・プラスチックの削減に向けて、市町村や経済団体等と連携し、現状や発生抑制の重要性を周知するとともに、海ごみの回収・処理、発生抑制に取り組む市町村等を支援します。

- 普及啓発
 - ・海ごみ・プラスチックごみ削減フォーラム【拡】
 - ・海ごみ・プラスチック啓発資材の作成、広報
 - ・ワンウェイ（使い捨て）プラスチック削減キャンペーン【拡】
 - ・おかやまプラスチック3R宣言事業所【拡】
- 発生抑制対策
 - ・三大河川流域ごみ一掃キャンペーン（仮称）【新】
 - ・海ごみ対策連絡調整会議
 - ・漂着ごみ組成調査
 - ・分別収集・再商品化を検討する市町村への助成
- 回収
 - ・河川ごみ等回収・発生抑制モデル地区推進事業
 - ・河川ごみ等回収促進事業
 - ・河川ごみ等クリーンアップ事業【拡】
 - ・海ごみクリーンアップ事業
 - ・海底ごみ回収モデル事業【新】

漁業者が操業時に引き上げた海底ごみの持ち帰りを習慣化する方法と効果を検証



EVシフトに対応した 産業・地域づくり推進事業

[2億2,184万円]

拡 充

世界的にEV（電気自動車）シフトが進展する中、「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」に基づき、全国をリードするEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指すとともにEVの活用による地域課題の解決を図ります。

- 県内自動車関連企業のEVシフト対応支援
 - ・EV関連部品開発等支援事業
 - ・EV関連技術等の研究開発支援
 - ・サプライヤー販路拡大支援事業
 - ・新分野進出支援事業
 - ・EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援事業
 - ・自動車関連企業総合発展支援事業
- EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進
 県内企業の取引拡大につながる新たなEV関連企業を誘致するため、一定の要件を満たした企業を対象に、大型投資等への補助率の上乗せを実施
- EVの普及促進
 - ・事業者向け車両導入支援事業
 - ・家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業**[拡]**（再掲）
 - ・EVの魅力発信事業
 - ・公用車のEV等転換**[新]**
 - ・岡山桃太郎空港シャトルバスのEV転換**[新]**
- EVを安心して利用できる環境の整備
 - ・充電環境整備事業**[拡]**
 既築マンションに設置する場合は補助率の上乗せを実施
 - ・充電マナー等情報発信事業
 - ・マンション居住者向け充電設備導入促進事業**[新]**
 - ・県有施設の来庁車用に普通充電器を設置**[新]**
- EVを活用した地域課題の解決**[拡]**
 EVを活用した取組を進める市町村を支援



水辺空間の適正利用促進事業（放置艇対策）

[2億31万円]

秩序ある水域利用を実現するため、放置艇対策として、新たに業務委託による放置艇の所有者調査を実施するなど、「収容能力の向上」や「規制の強化」をはじめとした環境整備や取組の強化等に取り組みます。

- 利用適正化事業
 - ・放置艇所有者把握調査事業**[拡]**
 - ・所有者の意識啓発、規制案内標識板設置事業
- 水域等利用管理高度化事業
- 簡易係留設備等整備事業



瀬戸内海国立公園指定90周年 メモリアルプロジェクト

[820万円]

新規

瀬戸内海国立公園指定90周年を契機に、瀬戸内海の優れた自然環境や地域文化に触れられる機会を創出し、公園の利用促進と環境保全の意識向上を図ります。

- 瀬戸内海国立公園指定90周年記念式典
瀬戸内海の魅力を発信するため、環境省、岡山県、倉敷市で構成する実行委員会により記念式典を開催し、講演やパネルディスカッション等を実施
- 瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業
 - ・ 国立公園魅力体験ツアーin笠岡諸島
笠岡諸島においてトレッキングやシーカヤック等を満喫できるツアーを実施
 - ・ 瀬戸内海フォトコンテスト・スタンプラリー
瀬戸内海国立公園に足を運んでもらえるようフォトコンテスト及びスタンプラリーを実施
 - ・ 海ごみ回収コンテスト
瀬戸内海の環境保全意識の向上のため、海ごみ回収量を競うコンテストを実施
- 他団体・他部局との連携
他団体や他部局とも連携し、関連イベントなどを広く実施



瀬戸内海国立公園
指定90周年
SINCE 1934

おかやま空き家対策推進事業

[5,300万円]

空き家対策を推進するため、空き家の適正管理、利活用及び除却に関する市町村の取組を支援します。

- ・ 空き家等除却支援事業
- ・ 空き家の利活用ファーストステップ支援事業
- ・ 地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業
- ・ 市町村技術的サポート事業
- ・ 空き家対策普及促進事業
- ・ 空き家活用まちづくりモデル事業



【予算額：23億円（R5：18億円）】

文化、スポーツ活動の振興や、県民が生きがいを持って活動する機会の拡大などを通じ、すべての県民が能力を発揮できる、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域の創造を目指します。

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

[1,169万円]

拡 充

日本語教育に関する現状・課題を踏まえ、関係機関等と連携して地域日本語教育の体制整備を行うとともに、日本語教室が設置されていない空白地域の解消に向けたモデル事業を実施し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育推進施策の展開を図ります。

■ 地域日本語教育の体制整備事業【新】

- ・ 総合調整会議の設置
- ・ 総括コーディネーターの配置、地域日本語教育コーディネーターの育成・配置

■ 日本語教室モデル事業【新】

- ・ 日本語学習支援者の養成
- ・ モデル日本語教室の開設

■ 日本語教育の推進（岡山国際交流センター指定管理事業）

- ・ ボランティア人材のスキルアップ研修
- ・ オンライン日本語講座の実施に向けた環境整備



ウクライナ避難民支援対策事業

[721万円]

ウクライナから避難された方に対して、住居や生活の支援を行います。

■ 避難民住居支援事業

県営住宅入居に必要な諸準備や、県営住宅に入居した避難民の方が、就労等により、地理的に利便性の高い民間賃貸住宅へ転居を希望した場合、転居に係る支援を実施

■ 避難民生活支援事業

本国との連絡等で必要となる通信環境整備に係る支援及び翻訳環境整備に係る支援を実施

DV被害防止対策強化事業

[370万円]

潜在化・深刻化が懸念されるDV被害の防止に向けて、DV被害者の気づきを促し、相談機関等につなげるとともに、支援機関・団体等の資質向上と連携を図ります。

地域クラブ活動環境整備事業

新規

[788万円]

休日の学校部活動の段階的な地域移行にあたり、その課題解決に向け、市町村、関係団体等との情報共有等を図るとともに、人材バンクの充実による地域の指導者の確保等を進めることで、地域クラブ活動の環境整備を進めます。

- 市町村等支援事業
県、県教委、市町村、関係団体等を構成員として、意見交換の場を設けるとともに、課題の解決策等の情報を共有
- 指導者の育成・登録促進等体制整備事業
 - ・人材バンク「おかやまスポーツナビ」「マイニングおかやま」の充実
 - ・研修会の開催

河川アダプト活動省力化事業

新規

[4,792万円]

河川アダプトを持続可能なものとするため、アダプト活動に適した河川環境の整備や自走式草刈機を活用した活動の支援を実施します。

- アダプト活動に適した河川環境整備事業
 - ・樹木等除却
 - ・樹脂製の網による除草簡略化の試行
- 自走式草刈機を活用したアダプト活動支援事業
アダプト団体が草刈を安全かつ効率的に実施し、作業を省力化できるよう、県からアダプト団体へ自走式草刈機の貸出を実施

第79回国民スポーツ大会冬季大会開催事業

[1億4,907万円]

令和7年1～2月に本県で開催される第79回国民スポーツ大会冬季大会に向けた開催準備、大会運営を行うとともに、県内選手の育成・強化、開催機運の醸成を図ります。

- 第79回国民スポーツ大会冬季大会開催事業【拡】
 - ・大会開催事業
 - ・競技力強化事業
- 冬季スポーツ・OKAYAMA応援事業
県内のアイススケートリンクにて、子ども等を対象にした開催競技の体験教室を実施



【予算額：5.4億円（R5：5.4億円）】

ターゲットを明確に定め、発信する内容等に応じた手法による、工夫を凝らした情報発信を行っていくとともに、海外への情報発信にも取り組みます。また、県民が本県の多彩な魅力に愛着と誇りを持ち、その魅力を自らが発信・拡散できる取組を促進します。

「晴れの国おかやま」プロモーション事業

[7,837万円]

拡 充

県内経済やインバウンド誘致の後押しとなるよう、積極的な情報発信やプロモーションにより、本県の魅力を首都圏や関西圏、海外に対して強力に印象付けます。

■ 戦略的プロモーション事業

PR動画やSNSを活用しながら、ターゲットの特性に応じたアピール力の高いプロモーションを年間を通じて展開し、本県の魅力を国内外へ発信

■ 「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

幅広い層にPRできるテレビや情報拡散力の高いWebメディア等への一層の露出を図るため、PR専門会社のリレーションを活用した、積極的な取材誘致等を実施



デジタルマーケティング（DM） コミット&キャッチアップ推進事業

[1,037万円]

各種施策や事業の効果・成果の向上につながるよう、デジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信を推進します。

届け県政情報！情報発信力強化事業

[2,633万円]

多様な媒体での、時宜に応じた情報発信により、県内広報の充実を図ります。
県政情報や県の魅力について、ターゲットに応じた広報媒体での情報発信を行うとともに、情報の到達力を一層高めるため、Web動画等を活用した効果的な広報を進めます。

フィルムコミッション魅力拡大事業

[1,041万円]

ロケの積極的な誘致や専属スタッフによる手厚い支援、ロケ地を活用したプロモーションにより岡山の認知度向上や観光誘客につなげます。



プランの効果的な推進に向けた取組

市町村との連携や新たな政策手法の活用など、第3次晴れの国おかやま生き生きプランを効果的に推進するため、取組を進めます。

**第4次晴れの国おかやま生き生きプラン
(仮称)等策定事業** 新規

[597万円]

県政において最上位に位置付けられる総合的な計画について、行動計画の期間が令和6年度までとなっていることから、次期プランを策定します。併せて、次期プラン等を踏まえて「第3期おかやま創生総合戦略」(仮称)を策定します。

- 計画策定及び周知(計画案の意見聴取、冊子作成等)

市町村標準化支援事業 新規

[9,371万円]

自治体の基幹20業務について、令和7年度までに国が策定した標準仕様書に適合したシステムを構築するため、市町村を支援します。

- 市町村標準化支援事業
標準仕様書の解説等を行うため、希望する市町村に専門人材を派遣
※対象の基幹20業務
戸籍、住民税、固定資産税、児童手当、国民健康保険、国民年金、介護保険、生活保護など20業務

DXを活用した県税収入の確保

[5,371万円]

電子申告・電子納税ができるeL TAXの対象税目をさらに拡大します。

県庁デジタル推進事業

[2億3,541万円]

業務の効率化と県民サービスの向上を図るため、ICTツールの利用拡大やデジタル人材の育成を進めるほか、県有施設等のキャッシュレス対応に取り組みます。

- ICTを活用した業務の推進 拡
 - ・ 専門人材等で構成する支援チームが各部局のDX施策の企画・実施を伴走支援
 - ・ プログラミング知識不要のアプリ開発ツールやRPA、AI等のICTツールを活用した業務の効率化、文書管理システム導入による職員の多様な働き方の支援
- デジタル人材の育成
 - ・ DX推進の担い手人材育成のため、セミナーやワークショップ、ソフトウェア活用研修等を実施
- 県有施設等のキャッシュレス決済の拡大 拡
 - ・ 県民の利便性向上のため、電子申請システムのQRコード対応や広く県民が利用する県有施設等に、キャッシュレスに対応した決済システムを順次導入

**地域づくりリーダー育成講座運営事業
(新・ももたろう未来塾)**

[388万円]

地域づくりに取り組む“新たな次世代リーダー”の育成を目的に「新・ももたろう未来塾」を開催します。



お問い合わせ先



岡山県総務部財政課

住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp



岡山県総務部財政課ホームページ

URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>



詳しい情報は
県のホームページで
ご覧になれます。



岡山県マスコット
ももっち、うらっち、いぬっち、さるっち、きじっち